

高齢者の金融リテラシー

～生活に不安を抱えながらも資産の持続力に楽観的～

2019年2月



レポートのポイント

高齢者の金融リテラシー

1. 高齢者の生活満足度

- 1/3が退職後の生活に満足しており、退職後年収300万円を超えると満足と回答する人の比率が増加。
- ただ将来の生活には3/4が不安を抱える。医療費、資産不足、年金減少が主要懸念だが、8割は漠然とした不安を抱える。
- 退職後の生活に必要な知識として、健康維持(9割)と資産運用・介護・年金受け取り(それぞれ3割台)が求められる。
- 家族構成が生活の満足度に影響。特に単身世帯の不安は大きい。

2. 退職金の受け取り

- 平均1,500万円ほどの退職金。その金額を把握するのは3分の2が退職の1年前より短い
- 退職金額は7割が会社からの通知で知り、その半数近くが退職直前に。
- より早い時期の把握に会社の努力が必須。同時に自身の計算で知る方法の周知も必要。
- 退職金を受け取った人の1/4が退職金の主な使い道として投資を挙げた。



3. 生活、資産、資産寿命

- 退職後年収は最多200万円台、平均320万円。家族構成の差が大きく、夫婦のみ世帯で300-350万円、単身世帯で200-250万円。
- 源泉として公的年金だけに頼る人は半数。残りのうち7割が生活費の1-3割を資産から引き出す。
- 目標代替率7割、年収倍率は3倍。
- 保有資産は2000万円台。資産が多いほど金融リテラシーが高く、投資を行う。金融機関や専門家への相談は2割程度。
- 資産の持続力に楽観。

レポートのポイント

高齢者の金融リテラシー

4. 金融機関の活用

- 9割が金融機関の店頭に行かず、8割がATMを利用。
- 5割が必要とあれば金融機関に金融資産情報開示を容認。
- しかし9割がお金のことは自分か家族だけで行う。
- 金融機関に求めるのは、6割が金融サービスのみ。35%は介護などの相談も期待。



5. 高齢者の資産運用

- 4割強が投資を行っており、既に止めた人まで含めると2/3が投資経験者。
- 投資家は年齢に関係なく、10年ほど継続意向。
- 投資未経験者(34.3%)の43.6%が「投資をするほどのまとまった資金が無いから」が理由。
- 投資撤退者(22.8%)の55.6%は「投資成果の不振」が原因。
- 投資に対するイメージの44.5%が「リスク」。金融リテラシーが高いほど、「ネガティブ」が減り、「リスク」が増える傾向。
- 2割以上がローリスク・ローリターンか毎月分配型投信を求める。

6. 金融リテラシー

- 金融リテラシークイズの得点は56.3点で、金融中央広報委員会の金融リテラシー調査に整合。
- 投資経験がリテラシーを引き上げる。
- 金融知識レベルの自己評価とクイズ得点に乖離。自信過剰が13.7%。
- インターネット知識とも若干の連動。
- 金融詐欺の被害は4.6%。だが、金融知識の自信過剰者は9.0%と多い。



アンケート調査概要

- ◆ 調査対象 65歳－79歳の男女
- ◆ 調査方法 インターネット調査
- ◆ 調査配信数 37,767人
- ◆ 有効回答数(回収率) 11,960人 (31.7%)
- ◆ 調査機関 2018年12月3日(月)－12月19日(月) 8日間

アンケート回答者の分布 (単位:人、%)

		回答者数	構成比
総数		11,960	100.0
性別	男性	6,247	52.2
	女性	5,713	47.8
年齢	65－69歳	5,413	45.3
	70－74歳	4,168	34.8
	75－79歳	2,374	19.8
地域	首都圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)	4,836	40.4
	中部圏(愛知、岐阜、三重)	915	7.7
	関西圏(大阪、兵庫、京都)	2,059	17.2
	福岡	387	3.2
	その他	3,763	31.5

主要項目の平均値と中央値 (単位:人、万円)

	対象回答者数	平均値	中央値
保有資産額	11,960	2,232.2	1,175.4
退職直前年収	11,960	658.5	572.9
退職の年間生活費(退職後年収)	11,960	319.4	289.1
受け取り退職金額	10,860	1,130.3	668.0

(注) 受け取り退職金額は「退職金制度が無い」と回答した人を受け取り金額0円として集計。制度なしと回答した2,761人を除くと平均は1,517.7万円、中央値は1,519.3万円。対象回答者数が10,860人となっているのは、まだ退職金を受け取っていない(現役で働いている)人を対象外としているため。

1.退職後の生活に関する満足度

生活費(退職後年収)が300万円を超えると満足感

—3分の1が現在の生活支出の水準に満足していると回答

退職直前年収、保有資産額、退職後年収が多い人ほど満足する人が多い

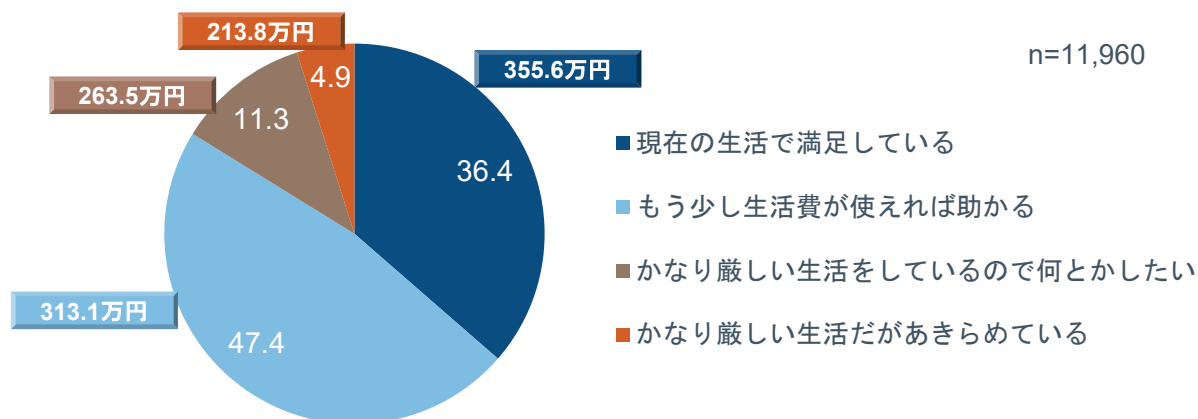
年間生活費(退職後年収)の平均は319.4万円、中央値は289.1万円。

全体で36.4%が「退職後の生活支出水準に満足している」と回答。おおむね退職後年収が300万円を超えると何とか生活できるとの判断のようだ。

同様に、現役時代の最終年収が多い人、保有資産が多い人ほど満足度が高くなる。ちなみに、退職直前年収で600万円、現在の資産で2,000万円を超えると満足度が平均水準(36.4%)を超える。

現在の生活支出水準に関する評価とその平均年間支出額

(単位:%)



現在の生活で満足していると回答した比率と資産・年収レンジ

(単位:%)

	該当レンジと「現在の生活で満足」との回答比率		
	100-200万円未満	300-400万円未満	1,000万円以上
年間生活支出 (退職後年収)	27.3%	39.2%	61.4%
現在の資産額	1-500万円未満	2,000-3,000万円未満	1億円以上
	16.3%	44.8%	80.8%
退職前 最終世帯年収	100-200万円未満	600-700万円未満	2,000万円以上
	22.5%	37.0%	64.0%

(注) グレーの網掛けは集計対象全体で「現在の生活で満足している」と回答した36.4%を超えたそれぞれの選択肢のレンジを示す
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

漠然とした将来の生活に対する不安

—不安が無いのは4人に1人

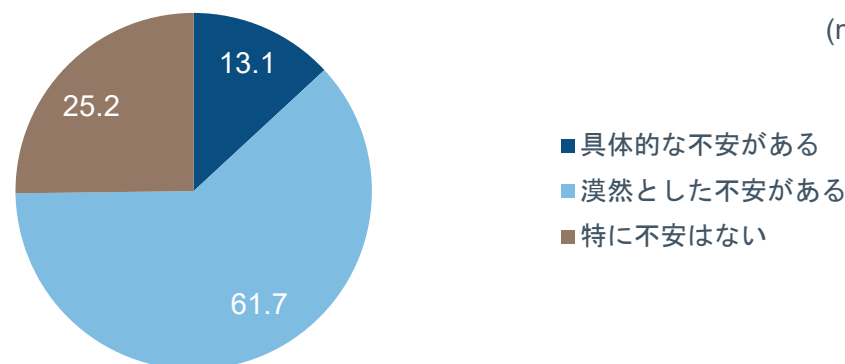
75%が将来の生活に不安を持つが、その8割以上が漠然とした不安

回答者全体の25.2%が特に不安は無いと回答しており、残りが何らかの不安を抱えている。ただ、具体的な不安を明示しているのは、1566人、13.1%にとどまり、将来の生活が不安とはいっても、その内容は漠然としている。

資産で2,000万円を超えると、または現役時代の年収で700万円を超えると、「特に不安は無い」との回答が平均値を上回る傾向にある。

将来の生活に対する評価

(単位:%)



将来の生活に不安が無いと回答した比率とレンジ

(単位:%)

	該当レンジと「不安が無い」との回答比率		
	100-200万円未満	300-400万円未満	1,000万円以上
年間生活支出 (退職後年収)	21.3%	26.4%	44.9%
現在の資産額	1-500万円未満	2,000-3,000万円未満	1億円以上
	12.7%	26.8%	56.7%
退職前 最終世帯年収	100-200万円未満	700-800万円未満	2,000万円以上
	19.4%	25.0%	44.7%

(注) グレーの網掛けは集計対象全体で「特に不安は無い」と回答した25.2%を超えた最初の選択肢のレンジを示す
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

具体的な将来の不安は医療コスト、資産不足、年金の減少

—男女差、年齢差が少なく、お金と健康は退職後の最大の懸案

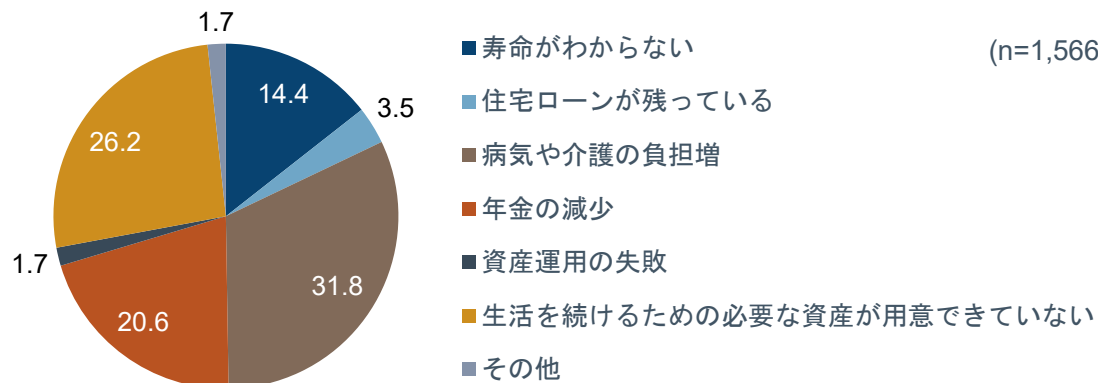
年収や資産が多いと健康への懸念が増えるが、金融リテラシーの高さは健康と資産不足に注目させる

具体的な将来不安に年齢差や性差はそれほど大きく出ない。しかし、保有資産や現役時代の年収が多いと、お金の心配から病気や介護への不安へと目を向けさせる。また親を抱える世帯では、親の分もあって病気や介護への不安が大きい。

金融リテラシーが高くなると、寿命や年金といった自分でコントロールできないものから、病気・介護、資産不足などコントロールできるものに不安の対象が向かう。

将来の不安としてあげる最大なもの

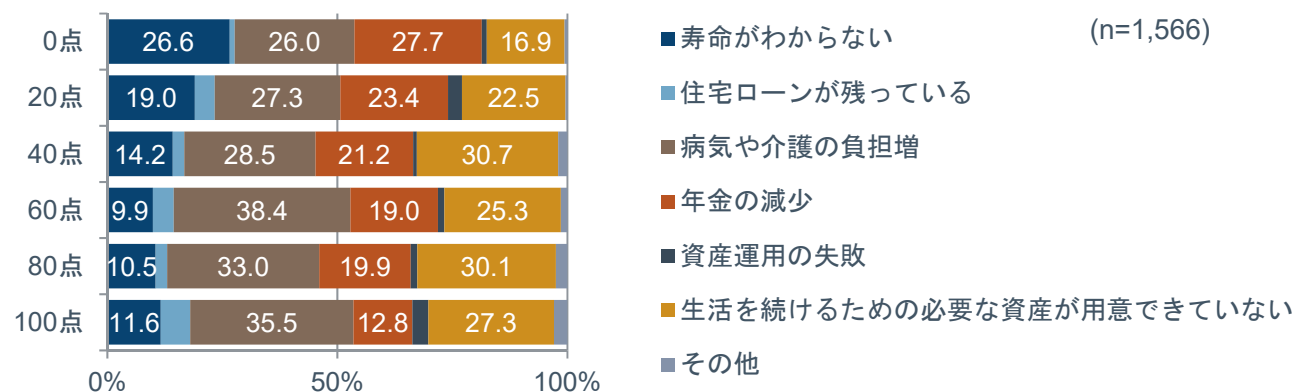
(単位:%)



(n=1,566)

金融リテラシークイズの得点別の将来の最大の不安

(単位:%)



(n=1,566)

(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問と正解の点数を算出している。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

楽しみは習い事・趣味に

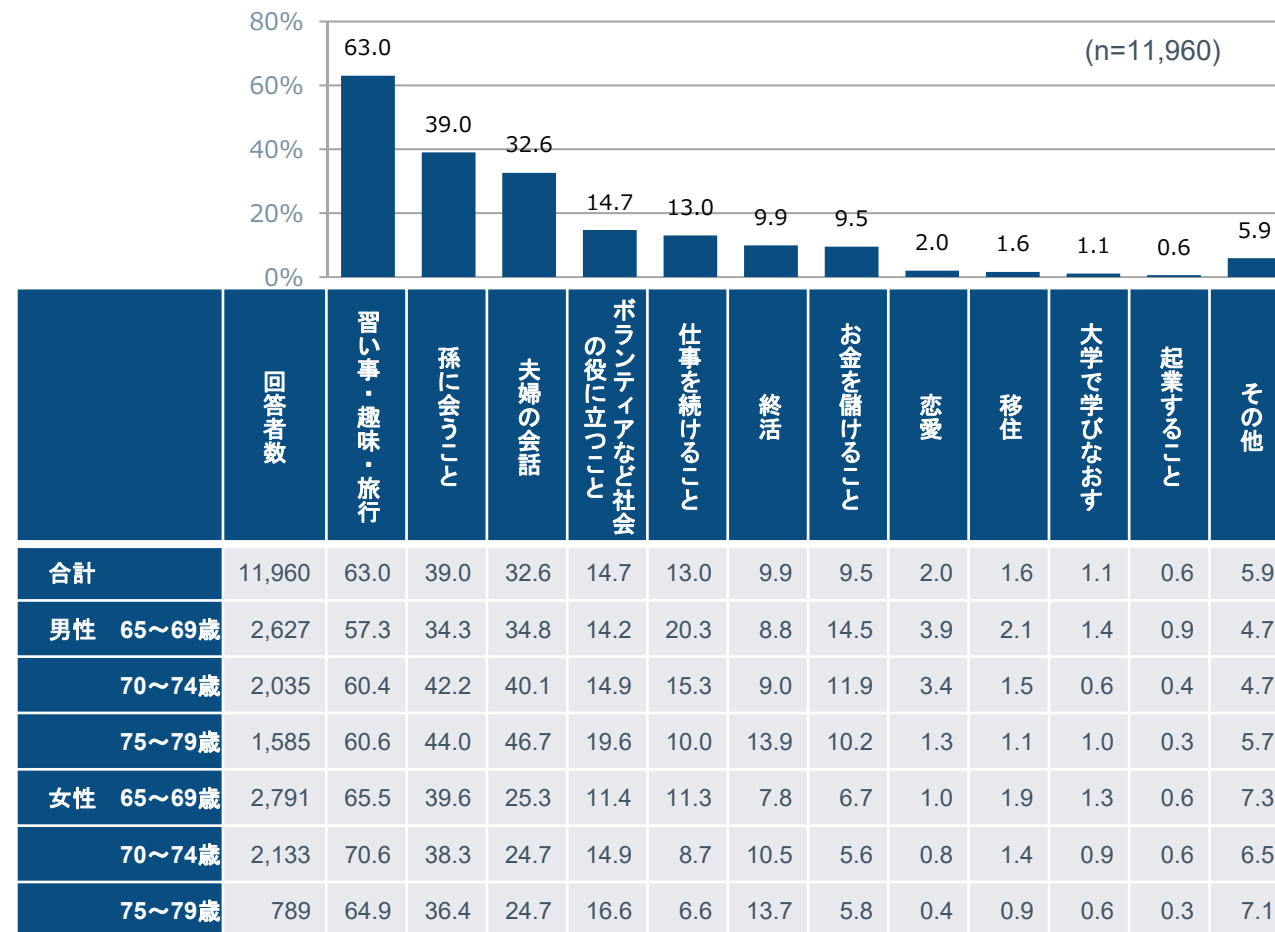
一年齢、性別で現在の楽しみに差異はない

6割が習い事や趣味・旅行が現在の楽しみ

年齢や性別で、現在楽しみにしていることの差異は大きく出ていない。敢えて差異を探せば、①男性は年齢が上がるほど夫婦の会話を楽しみにしている人が多くなるが、女性は変化なし、②仕事を続けることは女性の場合、年齢が高くなると減少する、③終活は男女ともに年齢が高くなるほど増える傾向、④お金儲けを楽しみにしている人は男性の方が少し高め。

現在、楽しみにしていること(複数回答可)

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職後の生活に必要な知識—資産運用が第2位に— —9割近くが健康維持に腐心

健康維持、資産運用、介護、年金が必要な知識

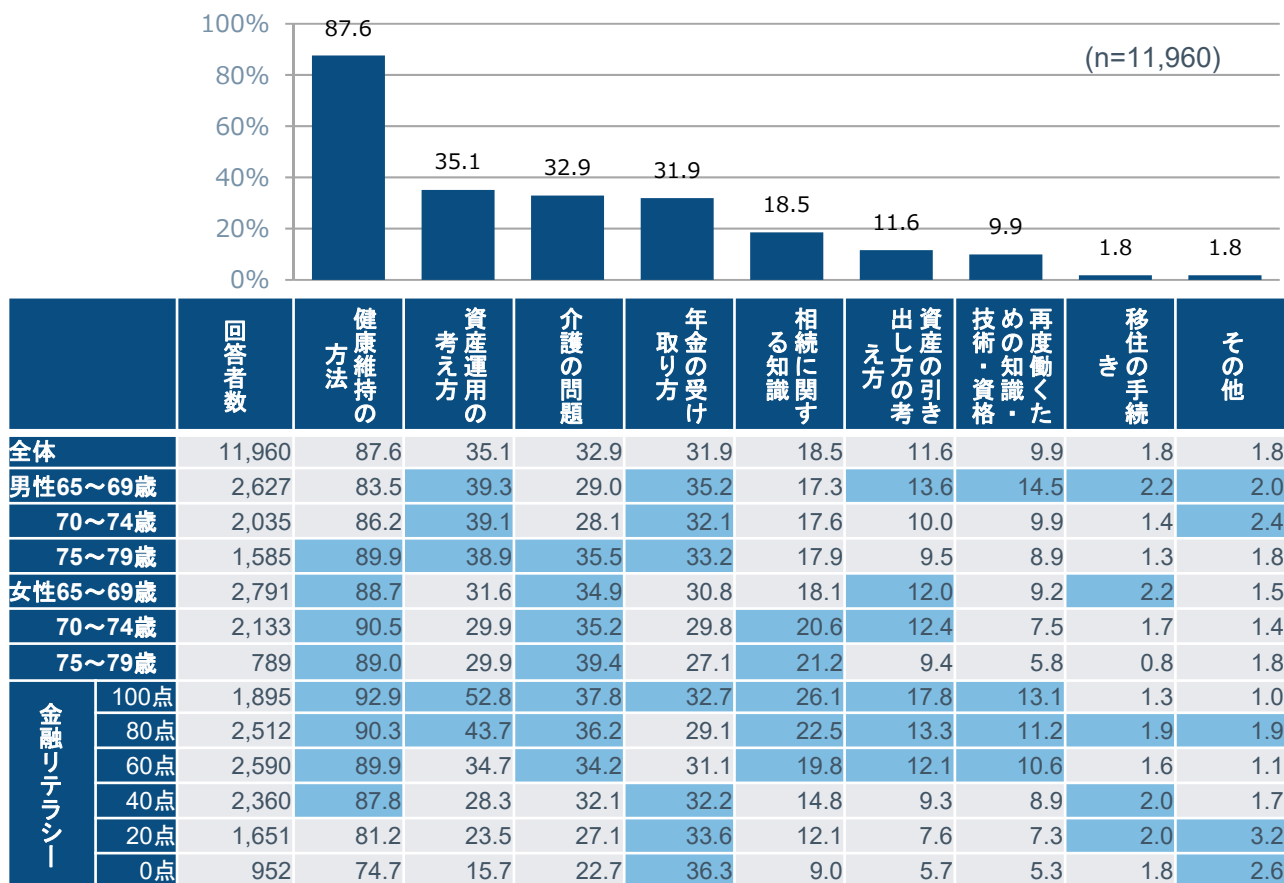
必要と考える知識は年齢よりも性別で異なる。男性は資産運用、年金、資産の引き出しなどお金に関すること、女性は健康維持、介護、相続が必要な知識。

金融リテラシーの高い人ほど生活に必要な知識を網羅的に求める傾向が強い。

資産の引き出しに関する関心が意外に高い(11.6%)。特に金融リテラシーの高い人、資産の多い人が高い。

退職後の生活を守るために必要な知識は(複数回答可)

(単位; %)



(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし、正解の点数を算出している。網掛けは全体値より高いセグメントを示す。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

家族構成が退職後の生活評価に与える影響

—単身世帯の課題が浮き彫りに

単身世帯は現状の生活が厳しく、将来の不安も抱える。特に長生きリスクにおびえる

アンケート回答者の14.4%が単身世帯。単身世帯に占める女性比率は6割。

単身世帯の保有資産(中央値)は夫婦世帯の半分だが、年間生活費は6割と高め。現状の生活は厳しいと考える比率が高い。

さらに将来の生活に関しては、寿命と資産不足が不安の大きな点と認識しており、いわゆる長生きリスクへの懸念を抱えている。ただ、退職後の生活に必要な知識を列挙する比率が低いことが課題に。

家族構成別の生活満足度関連データ

(単位: %)

		全体	単身(未婚、 離死別)	夫婦のみ	夫婦と 子供
回答者数(人)		11,960	1,717	6,350	2,517
保有資産(万円)	平均値	1,748.6	1,388.5	1,855.0	1,817.3
	中央値	1,175.4	695.9	1,385.7	1,262.6
年間生活費(退職後年収、万円)	平均値	263.5	152.8	265.2	325.9
	中央値	289.1	179.0	299.6	344.7
生活支出水準 に対する評価 (%)	現在の生活で満足	36.4	36.8	39.0	31.9
	もう少し生活費が使えれば助かる	47.4	42.5	47.4	50.2
	厳しい生活のためなんとかしたい	11.3	13.0	9.5	12.9
	厳しい生活だがあきらめている	4.9	7.6	4.1	4.9
将来の生活に具体的な不安がある(%)		13.1	17.5	10.3	14.5
将来の具 体的な不 安の対象 (%)	寿命	14.4	21.0	14.0	12.1
	病気・介護	31.8	25.3	35.1	29.6
	年金も減少	20.6	16.7	22.3	23.0
	資産不足	26.2	31.0	23.8	24.7
退職後に必 要な知識 (%)	健康維持	87.6	85.8	89.1	87.0
	資産運用	35.1	29.6	36.1	36.7
	年金受け取り方	31.2	27.3	32.4	33.5
	相続	18.5	13.9	19.0	18.6

(注) 単身、夫婦のみ、夫婦と子供の3セグメント以外にも家族構成のセグメントがあるため、3つの合計が全体と一致しない。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

2. 退職金を受け取る

4人に1人は退職金制度がない

—退職金の平均値は1,500万円

退職金の平均額は1500万円程度で、男女、職業で大きな格差

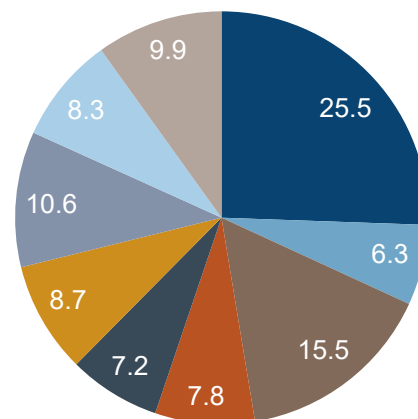
アンケート回答者のうち、まだ現役と回答した人を除く10,816人のうち74.5%が退職金制度があったと回答しており、そのうち68.3%が何らかの退職金を受け取っている。退職金の平均額は1,517.7万円、中央値は1,519.3万円。

500万円刻みで見るとほとんど同じ比率で分布しており、退職金の受け取り額にばらつきが大きいことがわかる。

なかでも男女の差、職業の差が大きい。

退職金の受け取り額の分布

(単位:%)



- 退職金制度がなかった
- 退職金制度はあっても退職金はでなかった
- 500万円未満
- 500～1,000万円未満
- 1,000～1,500万円未満
- 1,500～2,000万円未満
- 2,000～2,500万円未満
- 2,500～3,000万円未満
- 3,000万円以上

	回答者数	退職金制度ありの回答者数	退職金平均額	退職金中央値
全体	10,816	8,055	1,517.7	1,519.3
男性	5,598	5,023	1,849.4	1,970.1
女性	5,218	3,032	968.3	451.7
会社役員	630	574	1,981.7	2,064.8
会社従業員	4,250	3,779	1,438.9	1,349.6
自営業・自由業	730	350	1,431.4	1,215.7
公務員	1,174	1,103	2,006.6	2,252.7

(注) 退職金平均値、中央値はともに退職金制度があると回答した人を対象にウエイト付けして算出
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職金の金額を把握する時期が遅い傾向が鮮明

一直前、半年以内、1年以内の合計が3分の2に

退職金の金額を退職時の3年以上前に把握できているのはわずか12%

退職金を受け取るときになってその金額を把握した人が2,542人、31.6%に達し、覚えていないも含めると半数に。

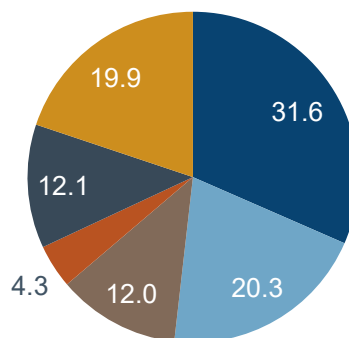
回答者のうち68.9%、5,546人が会社からの通知でその金額を把握し、自分自身で計算した人は1,244人、15.4%にとどまる。

会社から通知を受け取って金額を把握した5,546人のうち、直前または半年以内に通知が届いた人が62.8%に。早い時期の通知が必要に。

退職金の金額を把握した時期

(単位:%)

n=8,055



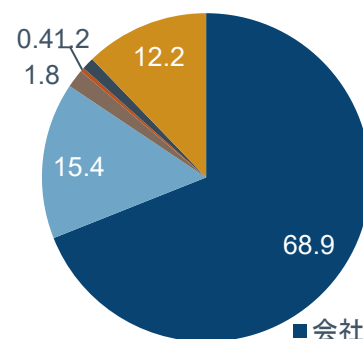
- 退職金を受け取るまで知らなかった
- 定年退職前半年以内
- 定年退職前1年以内
- 定年退職前3年以内
- 定年退職前3年以上前
- 覚えていない

退職金の把握方法(単位:%)

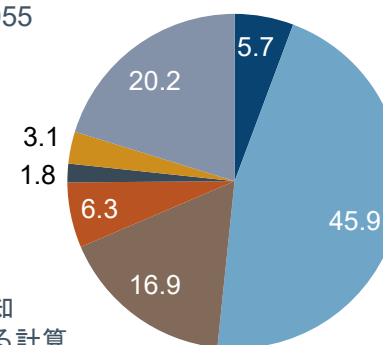
会社からの通知 (単位:%)

n=8,055

n=5,546



- 会社からの通知
- 自分自身による計算
- 家族・知人に教えてもらった
- 専門家に依頼した
- その他
- 覚えていない



- 定期的に通達が来た
- 定年退職直前
- 定年退職前半年以内
- 定年退職前1年以内
- 定年退職前3年以内
- 定年退職前3年以上前

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

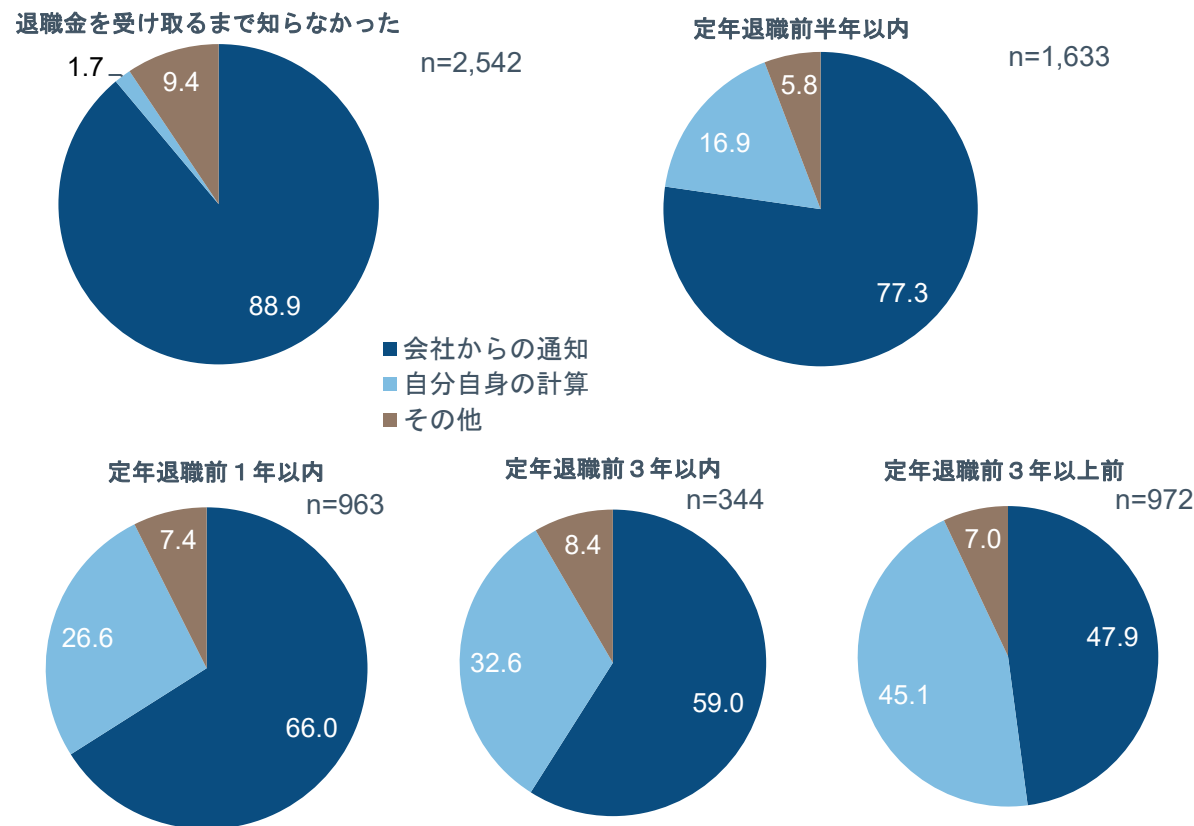
退職金額の把握時期が直前になるほど会社への依存が高い

—より早い時期に退職金の金額を知るためには自分で計算を促す仕組みが必要

退職金の金額を知る時期が退職時に近いほど会社からの通知に依存している

退職金の金額を把握する時期が早い人ほど、会社からの通知を待たずに、自分で計算している姿が鮮明。

「退職金の金額を把握した時期」別の退職金の金額を知った方法 (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職金を受け取った人の25%が投資に振り向ける

—34.4%が退職金を退職後の生活に振り向ける

投資に振り向けている
人が4人に1人

退職金の主な使い道として挙げているのは、生活資金、資産運用、住宅ローン返済の順。

それに大きく影響を与えているのは、保有する資産額。資産5,000万円以上になると半数が、1億円を超えると6割以上が退職金を投資に回している。保有資産2,000-3,000万円の層で資産運用が初めて使い道のトップになる。

金融リテラシーの高さも生活資金と資産運用の比率に大きく影響している。

退職金の主な使い道

(単位:%)

	回答者数	住宅ローン	生活資金	資産運用	消費済み	その他
全体	7,369	19.8	34.4	25.1	14.0	6.7
保有資産						
1-500万円	1,487	29.9	37.9	5.0	22.1	5.1
1,000-2,000万円	1,212	22.1	38.8	20.5	11.6	6.9
3,000-4,000万円	566	13.4	33.6	37.5	8.0	7.6
5,000-7,000万円	407	5.4	25.6	49.6	8.4	11.1
1億円以上	253	5.5	16.2	64.4	6.3	7.5
金融リテラシークイズの得点						
0点	503	21.3	41.9	14.1	19.3	3.4
20点	904	20.5	42.1	17.5	15.7	4.2
40点	1,338	20.4	37.7	20.4	14.2	7.3
60点	1,567	19.5	34.6	23.7	14.5	7.7
80点	1,713	19.0	30.7	30.7	13.0	6.6
100点	1,344	19.3	27.7	33.2	11.7	8.1

(注) 全体の人数は退職金を受け取った人の合計。保有資産のレンジは、傾向を示すために一部の層のみを抜粋して表示。金融リテラシーは、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし、その得点を算出している。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

3. 退職後の生活費、資産、資産寿命

退職後の生活費用

—平均は320万円だが、200万円台が最多層

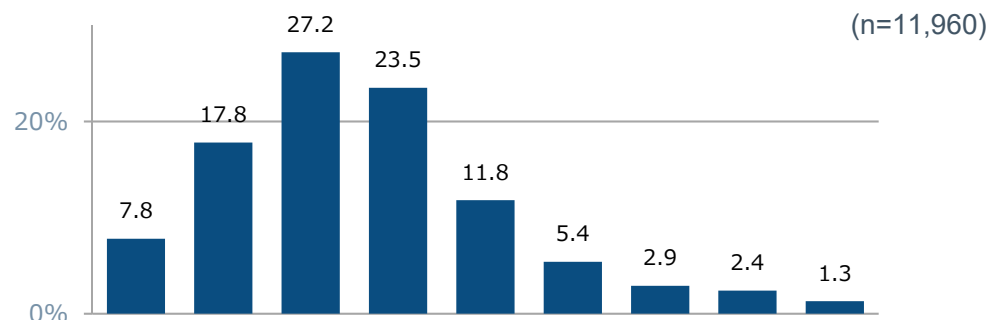
これまでのアンケート調査とあまり変わらない平均値

1万1,960人の退職後の生活費用(退職後年収)は平均で319万円強となった。分布は比較的きれいな正規分布になっており、中央値も289万円強に。

男性の方が1割ほど多いほか、年齢が高くなってもそれほど変化はない。

退職後の生活費(退職後年収)の分布

(単位:人、%、万円)



	回答者数	1-100万円未満	100-200万円未満	200-300万円未満	300-400万円未満	400-500万円未満	500-600万円未満	600-700万円未満	700-1,000万円未満	1,000万円以上	平均金額	中央値金額
全体	11,960	7.8	17.8	27.2	23.5	11.8	5.4	2.9	2.4	1.3	319.4	289.1
性別												
男性	6,247	6.1	15.7	27.0	25.1	12.8	6.0	3.2	2.7	1.4	333.7	303.6
女性	5,713	9.6	20.0	27.3	21.8	10.7	4.7	2.6	2.2	1.2	303.7	273.9
年齢別												
65~69歳	5,418	8.1	17.6	26.4	23.4	11.3	5.5	3.2	2.9	1.6	324.5	290.8
70~74歳	4,168	7.2	17.3	27.5	23.2	12.8	5.6	2.8	2.3	1.3	321.7	291.7
75~79歳	2,374	7.9	18.8	28.3	24.1	11.2	4.6	2.7	1.6	0.8	303.5	281.1
性・年齢別												
男性65~69歳	2,627	6.4	16.1	25.7	24.5	12.1	6.3	4.0	3.2	1.7	341.1	306.5
70~74歳	2,035	5.5	14.4	27.9	24.5	14.3	6.1	2.9	2.9	1.5	339.9	308.1
75~79歳	1,585	6.6	16.8	28.1	26.8	11.9	5.2	2.4	1.5	0.9	313.6	293.9
女性65~69歳	2,791	9.8	19.1	27.1	22.4	10.4	4.8	2.4	2.6	1.5	308.9	277.1
70~74歳	2,133	8.9	20.0	27.2	22.0	11.3	5.0	2.7	1.8	1.1	304.4	276.7
75~79歳	789	10.6	22.9	28.8	18.8	10.0	3.4	3.2	1.8	0.5	283.2	256.0

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

年齢別の退職後年収—高齢になっても減らない

—家族構成の差が大きい

夫婦のみの世帯では年間300-350万円
でほぼ横ばい

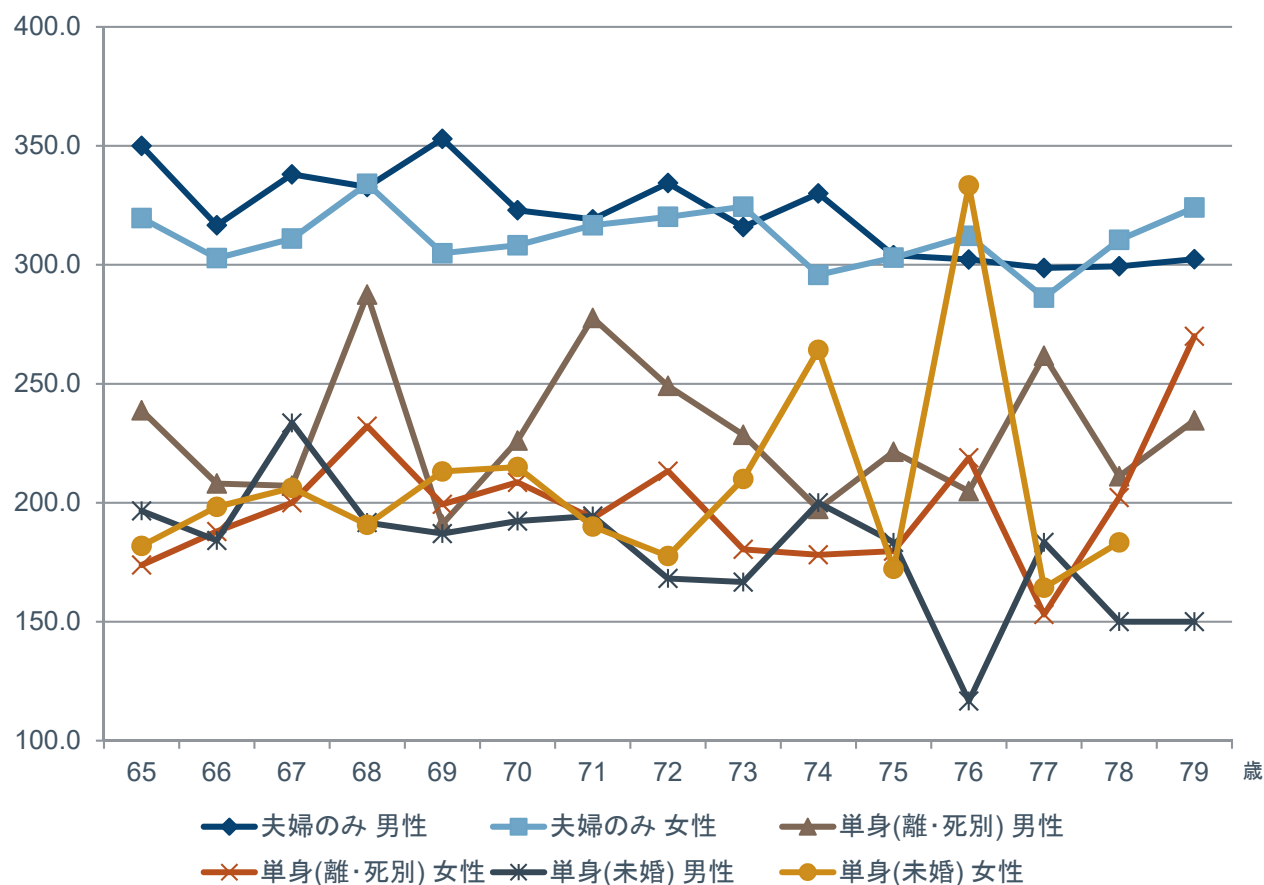
退職後年収は平均値を取ると、65歳から79歳までそれほど変化は無い。

家族構成の差、すなわち夫婦世帯では300-350万円、単身世帯で200-250万円でおおむね推移している。

家族構成の変化が、男性とか年齢の差になっている可能性がある。

家族構成別 年齢別退職後の生活費(退職後年収)

(単位:万円)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職後の生活費用一半数は年金だけで生活

一年齢、生活費水準が変わっても多くが年金だけで生活

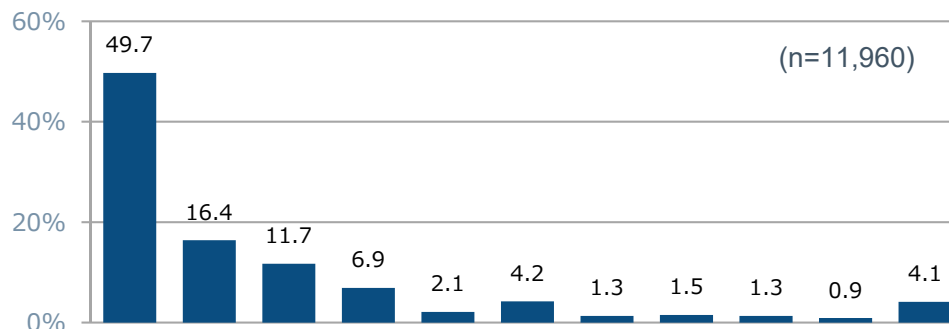
老後は公的年金だけで生活する人が半数に

資産を取り崩さないで生活しているという人が全体の49.7%と高い水準。

年間の生活費が高くて、資産を多く保有していても、また完全に引退している状況でも、「公的年金などだけで生活している」と回答する人が4-5割を占めている。

生活費の1-3割を資産からの引き出しで充当している人が全体の35.0%。

生活費のどれくらいを資産からの引き出しで賄っているか (単位:人、%)



		回答者数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割
全体		11,960	49.7	16.4	11.7	6.9	2.1	4.2	1.3	1.5	1.3	0.9	4.1
年間生活費	1-100万円未満	929	56.0	11.7	7.6	5.1	1.5	5.1	1.1	1.1	0.8	0.6	9.5
	100-200万円未満	2123	51.8	15.7	11.1	5.7	2.1	4.5	0.9	1.4	1.0	0.9	4.8
	200-300万円未満	3249	50.2	17.5	12.0	7.3	1.5	3.6	1.0	1.4	1.4	0.8	3.3
	300-400万円未満	2810	49.4	16.8	13.1	7.6	1.8	3.3	1.5	1.5	1.4	0.7	3.0
	400-500万円未満	1409	46.3	18.2	12.2	8.5	2.8	3.7	1.4	1.4	1.3	1.1	3.1
	500-600万円未満	640	46.7	14.2	10.9	6.4	4.4	6.1	1.4	3.0	1.3	0.9	4.7
	600-700万円未満	351	43.3	17.1	11.1	6.6	3.4	7.1	3.1	1.4	2.8	2.0	2.0
	700-1,000万円未満	291	46.7	14.4	11.7	6.2	2.7	6.5	1.4	2.7	1.7	1.7	4.1
	1,000万円以上	158	41.1	19.0	9.5	3.8	3.2	5.7	1.3	2.5	3.8	1.9	8.2

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

年金だけで生活できている人の生活支出満足度が高い

一年間の生活費は若干低めだが、公的年金だけで生活できることが満足につながる

公的年金だけで生活している人は43.8%が生活支出水準に満足

資産からの引き出し比率が多い人ほど、年間の世帯生活費が高くなる傾向にある。これは「生活費が高いほど公的年金以外の源泉が必要になる」ことを明示している。

ただ、公的年金だけで生活している人は、生活水準に対する満足度が高く、「資産を取り崩さないで済んでいること」が満足度につながっている可能性がある。

資産からの引き出し程度と生活の満足度

(単位;人、%、万円)

資産からの引出比率 (回答者数)	生活支出水準に対する満足度									
	満足(構成比)		もう少し生活費が欲しい(構成比)		かなり厳しい生活(構成比)		あきらめている(構成比)		年間世帯生活費 平均値	
公的年金のみ	5,944	2,604	43.8%	2,590	43.6%	481	8.1%	269		4.5%
1割	1,960	657	33.5%	1,067	54.4%	179	9.1%	57	2.9%	324.8
2割	1,395	391	28.0%	777	55.7%	174	12.5%	53	3.8%	324.4
3割	829	220	26.5%	435	52.5%	128	15.4%	46	5.5%	324.2
4割	250	73	29.2%	102	40.8%	58	23.2%	17	6.8%	362.8
5割	497	138	27.8%	226	45.5%	97	19.5%	36	7.2%	334.1
6割	152	46	30.3%	77	50.7%	22	14.5%	7	4.6%	352.6
7割	182	45	24.7%	91	50.0%	40	22.0%	6	3.3%	356.0
8割	158	42	26.6%	80	50.6%	28	17.7%	8	5.1%	369.6
9割	107	20	18.7%	48	44.9%	29	27.1%	10	9.3%	364.0
10割	486	116	23.9%	175	36.0%	113	23.3%	82	16.9%	290.9
総計	11,960	4,352	36.4%	5,668	47.4%	1,349	11.3%	591	4.9%	318.1

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職後の満足度は公的年金の受給水準に依存するのか

—退職直前年収の高い人ほど退職後の生活支出の満足度が高い

退職直前年収が600万円を超えると、退職後の生活満足度は高くなる

今回のアンケートでは、公的年金の受給額そのものを聞く設問をしていないが、公的年金の受給額算定に、現役時代の年収が大きく影響する。

退職直前の年収と、退職後の生活費水準への満足度をクロス分析すると、直前年収が高い人ほど(=公的年金の受給額が多い人ほど)退職後の支出に対する満足度が高い傾向が認められる。

退職直前年収別の退職後生活支出に対する満足度

(単位;人、%)

退職直前年収	退職後の生活支出水準に対する評価									
	満足		もう少し生活費が欲しい		かなり厳しい生活		あきらめている		総計	
	回答者数	構成比	回答者数	構成比	回答者数	構成比	回答者数	構成比	回答者数	構成比
0円	126	39.4%	103	32.2%	38	11.9%	53	16.6%	320	100.0%
1-100万円未満	118	24.9%	195	41.1%	95	20.0%	66	13.9%	474	100.0%
100-200万円未満	181	22.5%	380	47.2%	154	19.1%	90	11.2%	805	100.0%
200-300万円未満	296	25.4%	569	48.8%	190	16.3%	112	9.6%	1,167	100.0%
300-500万円未満	686	29.5%	1,196	51.5%	345	14.9%	95	4.1%	2,322	100.0%
500-600万円未満	393	32.6%	618	51.2%	145	12.0%	51	4.2%	1,207	100.0%
600-700万円未満	337	37.0%	464	51.0%	85	9.3%	24	2.6%	910	100.0%
700-800万円未満	411	37.1%	574	51.8%	95	8.6%	29	2.6%	1,109	100.0%
800-1,000万円未満	657	42.4%	762	49.1%	95	6.1%	37	2.4%	1,551	100.0%
1,000-1,500万円未満	792	52.6%	613	40.7%	79	5.2%	22	1.5%	1,506	100.0%
1,500-2,000万円未満	209	57.9%	131	36.3%	17	4.7%	4	1.1%	361	100.0%
2,000万円以上	146	64.0%	63	27.6%	11	4.8%	8	3.5%	228	100.0%
総計	4,352	36.4%	5,668	47.4%	1,349	11.3%	591	4.9%	11,960	100.0%

(注) 青の網掛けは総計の構成比よりも高いところをハイライトしている。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

目標代替率は7割、年収倍率は3倍台

—保有資産の少なさに懸念が残る

目標代替率は想定どおりだが、年収倍率は低め

退職後年収を現役最終年収で割った目標代替率は67%となり、これまでのアンケート結果とほぼ同じ水準。ただ、年収倍率は3.3倍で、若干心もとない水準といえる。

この結果、退職後の生活用として資産からの引き出しをかなり抑制する必要に迫られることになろう。

分布を見ると、目標代替率では20-40%と60-70%に、また年収倍率では1.0-4.0倍に集中している。

退職直前年収に対する年間生活費(退職後年収)と資産の分布 (単位:人、%)

目標代替率	人数	構成比	年収倍率	人数	構成比
-10%	171	1.4%	0倍	1028	8.6%
10-20%	395	3.3%	0.0-1.0倍	2210	18.5%
20-30%	1,788	14.9%	1.0-2.0倍	2440	20.4%
30-40%	2,022	16.9%	2.0-3.0倍	1406	11.8%
40-50%	926	7.7%	3.0-4.0倍	1296	10.8%
50-60%	700	5.9%	4.0-5.0倍	457	3.8%
60-70%	2,240	18.7%	5.0-6.0倍	698	5.8%
70-80%	156	1.3%	6.0-7.0倍	951	8.0%
80-90%	957	8.0%	7.0-8.0倍	0	0.0%
90-100%	125	1.0%	8.0-9.0倍	254	2.1%
100-150%	1,662	13.9%	9.0-10.0倍	219	1.8%
150%-	818	6.8%	10.0-倍	1001	8.4%
合計	11,960	100.0%	合計	11960	100.0%

目標代替率

$$\frac{\text{退職後の年間生活費(退職後年収)}}{\text{退職直前年収}}$$
 構成比でウエイト付けした平均値は
 67%

年収倍率

$$\frac{\text{保有する資産}}{\text{退職直前年収}}$$
 構成比でウエイト付けした平均値は
 3.3倍

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職直前年収が高まるほど目標代替率は低下

—100%から30%程度まで変化

年収帯ごとに目標代替率が変わる

退職後の年間生活費を退職後年収として目標代替率を計算すると、退職直前年収100-200万円層では100%くらい。500-600万円層では60%台、そして1000万円層では30-40%台に低下する。

退職直前年収帯別の目標代替率の分布

(単位:人、%)

退職後の生活費		退職直前年収 (中央値)									回答者数
		1-100万円未満	100-200万円未満	200-300万円未満	300-400万円未満	400-500万円未満	500-600万円未満	600-700万円未満	700-1,000万円未満	1,000万円以上	
1-100万円未満	50	100.0%	300.0%	500.0%							474
100-200万円未満	150	33.3%	100.0%	166.7%							805
200-300万円未満	250		60.0%	100.0%							1,167
300-500万円未満	400		37.5%	62.5%	87.5%						2,322
500-600万円未満	550		27.3%	45.5%	63.6%	81.8%					1,207
600-700万円未満	650		23.1%	38.5%	53.8%	69.2%					910
700-800万円未満	750			33.3%	46.7%	60.0%					1,109
800-1,000万円未満	900			27.8%	38.9%	50.0%					1,551
1,000-1,500万円未満	1,250			20.0%	28.0%	36.0%	44.0%				1,506
1,500-2,000万円未満	1,750			14.3%	20.0%	25.7%	31.4%		48.6%		361
2,000万円以上	2,250				15.6%	20.0%	24.4%				228
回答者数		929	2,123	3,249	2,810	1,409	640	351	291	158	11,960

(注)データの有効性を保つために、各退職直前年収帯の回答者数の総数に対して10%以上の回答者数があるセグメントだけで目標代替率を算出した。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職後の保有資産一年齢にかかわらず平均2,000万円台

—平均2,000万円台だが、中央値は1,100万円前後

保有資産額のばらつきが大きい

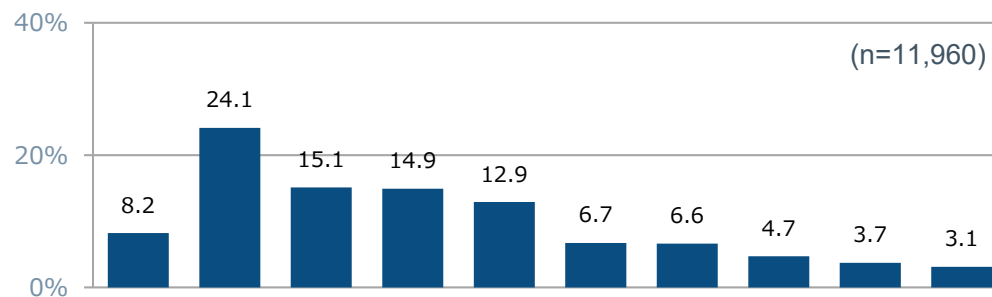
保有資産額は年齢や性別でほとんど変わりなく、平均で2,200万円前後、中央値で1,100万円前後となった。

もちろん退職直前年収の高い人ほど資産が多い傾向が強く、また資産が多い人ほど退職後の生活費(退職後年収)が多くなる傾向も強い。

また金融リテラシーの高い人ほど多くの資産を有しているし、資産の多い人ほど投資を行っている比率も高い。

退職後の保有資産の分布

(単位:人、%)



		回答者数	0円	1-500万円未満	500-1,000万円未満	1,000-2,000万円未満	2,000-3,000万円未満	3,000-4,000万円未満	4,000-5,000万円未満	5,000-7,000万円未満	7,000万円-1億円未満	1億円以上	平均 (万円)
全体		11,960	8.2	24.1	15.1	14.9	12.9	6.7	6.6	4.7	3.7	3.1	2,232.2
性別	男性	6,247	7.8	23.9	15.7	15.0	12.9	6.4	6.2	4.7	4.0	3.4	2,273.5
	女性	5,713	8.5	24.3	14.5	14.9	12.9	7.1	6.9	4.8	3.4	2.7	2,187.1
年齢別	65-69歳	5,418	8.5	25.7	14.5	14.4	12.0	6.4	6.6	4.8	3.8	3.2	2,227.5
	70-74歳	4,168	7.5	22.7	15.0	15.2	13.9	6.9	6.8	4.9	3.8	3.2	2,316.2
	75-79歳	2,374	8.5	22.8	16.8	15.6	13.1	7.1	6.3	4.3	3.1	2.4	2,095.4
性・年齢別	男性65-69歳	2,627	8.2	26.0	14.5	14.1	11.8	6.0	6.1	5.0	4.3	4.0	2,333.7
	70-74歳	2,035	7.1	22.0	15.9	14.9	14.3	6.8	6.3	4.9	4.2	3.5	2,366.7
	75-79歳	1,585	8.1	23.0	17.4	16.5	12.6	6.7	6.4	4.2	3.0	2.2	2,054.1
	女性65-69歳	2,791	8.8	25.5	14.4	14.7	12.2	6.9	7.0	4.7	3.4	2.4	2,127.6
	70-74歳	2,133	7.9	23.3	14.2	15.5	13.4	7.1	7.2	4.9	3.5	3.0	2,268.0
	75-79歳	789	9.3	22.6	15.6	13.8	14.2	7.9	6.1	4.7	3.3	2.7	2,178.4

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職後の資産の多寡が影響するもの

資産額	1-500万円未満	資産の多寡の影響	5,000-7,000万円未満
全体11,960人に占める比率	24.1%、2,882人		
退職直前年収(平均)	452.0万円	退職直前年収の多い人ほど資産が多い	973.9万円
年間生活費 (退職後年収、平均)	246.0万円	資産が多い人ほど退職後の生活費が多い	416.7万円
金融リテラシークイズ得点	48.6点	金融資産の多い人ほど得点が高い。特に100点を取る比率が増加する(9.5%→23.6%)	65.6点
お金のことはすべて自分でやる、または家族だけに相談する	92.9%	資産が増えると金融機関・専門家への相談が増える。ただ資産5,000-7,000万円層でも金融機関担当者、FP、税理士への相談は2割。	80.0%
投資をしている人の比率	19.5%	極めて相関が高い。投資家比率が5割を超えるのは資産2,000万円以上の層	72.9%
まとまった資金が無いから投資をしない	54.9%	資産が増えるにつれて投資をしない理由が「まとまった資金が無いから」から「投資で資産を減らしたくない」へと代わる。比率が逆転するのが資産1,000万円以上。	10.6%
投資で資金を減らしたくないから投資をしない	28.1%		50.0%
資産の引き出しに興味あり	7.1%	老後の生活を守るための知識として重要性が増す	18.1%
資産の不足が心配	33.1%	資産が増えるとともに退職後の生活で具体的に最も心配していることが、大きく変化。	0.0%
病気・介護が心配	25.7%		40.9%

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

「2,000-3,000万円まで持つ」と半数が判断

—2,000万円強で15年間前後の生活用と想定

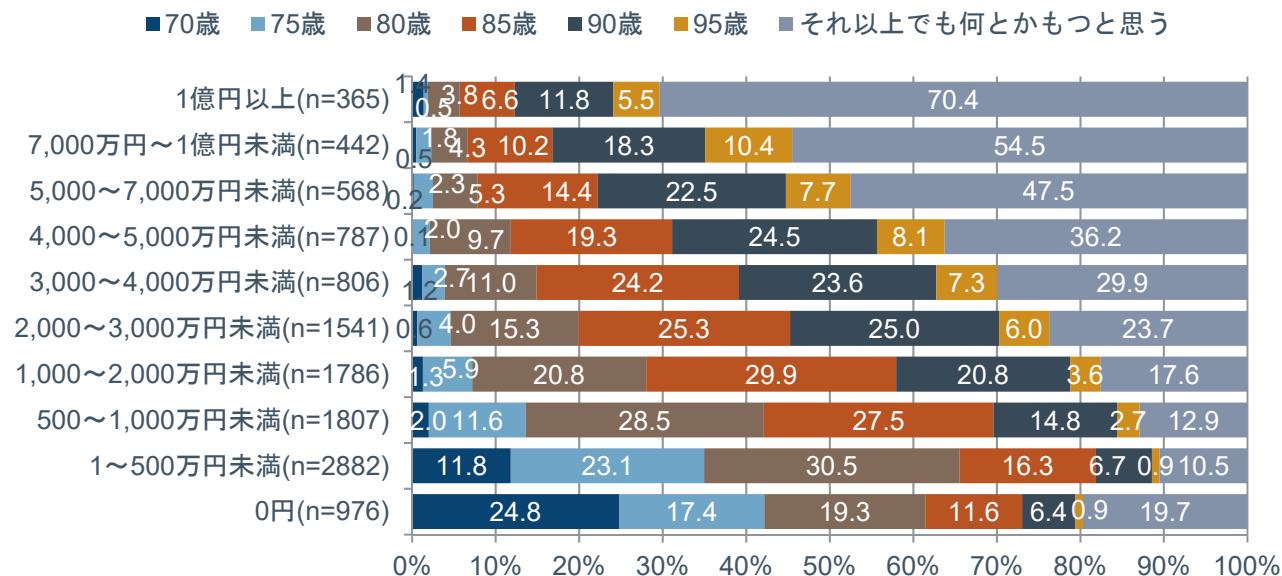
保有資産の寿命は平均で86.7歳を想定

保有する資産額が大きいほど資産寿命は長いと判断することは必然的だが、今回の結果は少し楽観的にみていることを示している。2,000-3,000万円層で、50%以上が90歳以上まで持つと判断する人が5割を超えている。

5歳刻みで年齢別の平均保有資産を計算すると、ほぼ2,200万円前後となり、どの年代からも15年間前後の資産寿命を想定している。

現在保有する資産金額帯別の資産寿命の自己評価

(単位: %)



年齢別保有資産と資産寿命の自己評価

(単位: 万円、歳)

	平均保有資産	保有する資産寿命の自己評価
全体	2,232.2万円	86.7歳
65-69歳	2,227.5万円	84.8歳(67歳から17.8年間)
70-74歳	2,316.2万円	87.3歳(82歳から15.3年間)
75-79歳	2,095.4万円	89.8歳(87歳から12.8年間)

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

資産があっても更に必要と考える

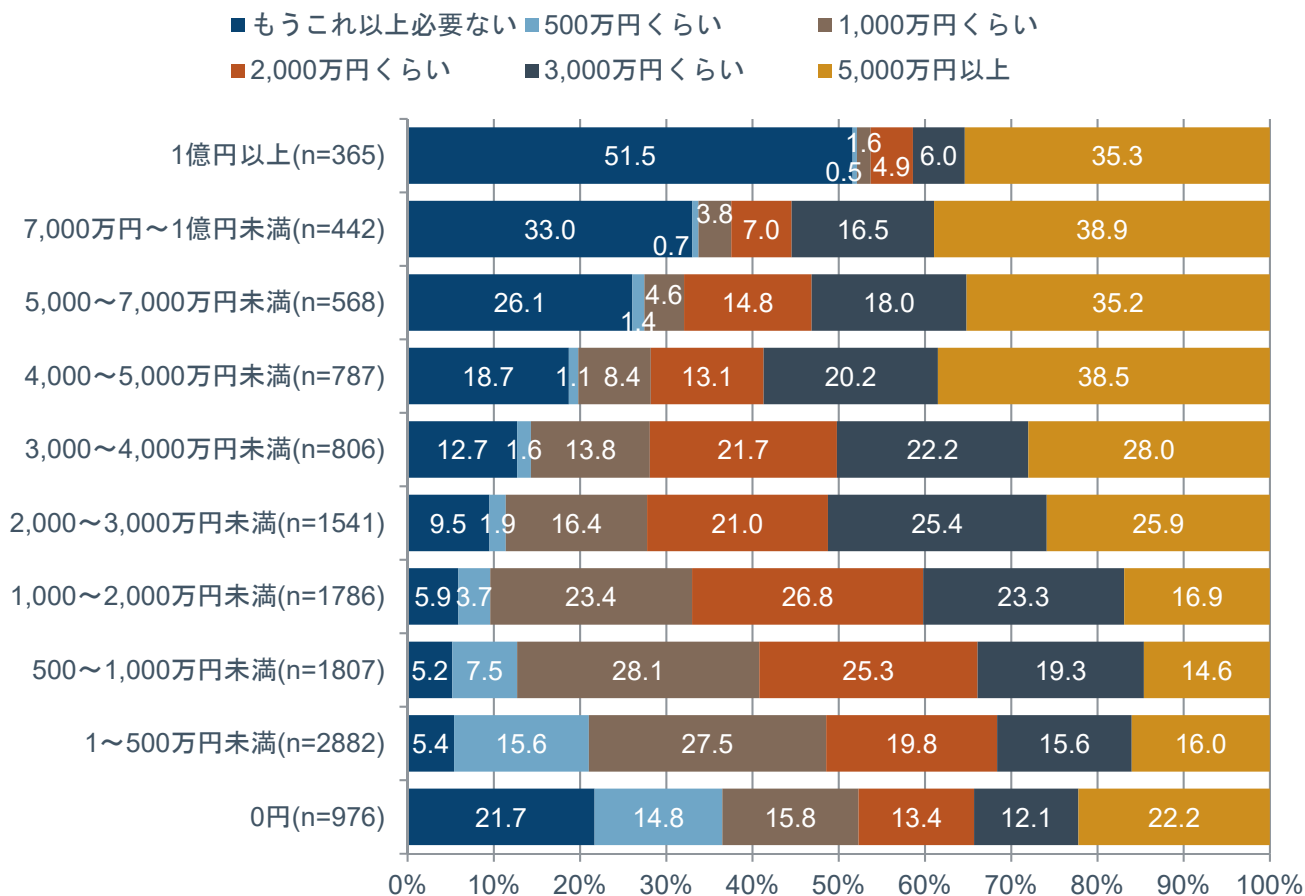
—資産1億円以上でも3分の1はもっと多く必要と考える

資産が多い層ほど
必要金額が二極化

安心できる生活のためにあとどれくらいの資産が必要かを尋ねたところ、保有資産が多い人ほど、「これ以上必要ない」という答えが急増する一方で、5,000万円以上必要だと回答する人の比率も増えた。結果として、1億円以上の資産を保有する層(365人)は「これ以上必要ない」(51.5%)と「5,000万円以上必要」(35.3%)に二極化した。

保有資産金額帯別の安心するために後いくら必要か

(単位: %)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

4. 金融機関との付き合い方

9割が金融機関の店頭に行かず、8割強がATMを利用

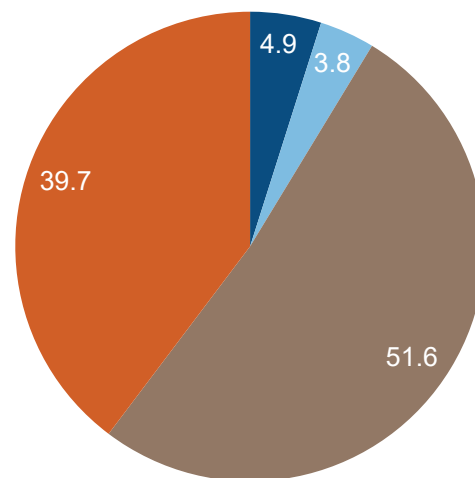
一年齢、性別に関係ない高齢者の傾向

保有資産が多いほど金融機関の活用頻度は高くなるが、それでも1-2割

高齢者の金融機関店頭への訪問は1割弱。保有資産、生活費(退職後年収)、現役時代の年収などが高いほどその頻度は高くなる傾向にあるが、それでも2割程度。

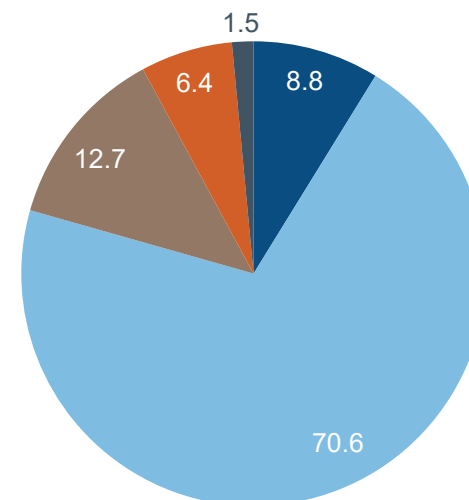
また金融知識レベルが高いと自己評価している人ほど頻度が高くなる(2割程度)が、実際に金融リテラシークイズの得点はこの頻度にほとんど影響しない(自信過剰が影響か)。金融リテラシークイズの得点が高い人ほど通帳での引き出しをしない(0点15.2%、100点5.2%)。

直近2ヶ月で金融機関の店頭に行った頻度 (単位:%)



- かなり出かけて金融取引をしている
- かなり出かけているが金融取引以外の相談に乗ってもらっている
- ほとんど行かない
- まったく行っていない

銀行からのお金の引き出し方 (単位:%)



- 銀行の店舗で通帳を使って引き出している
- 銀行の店舗でATMを使って引き出している
- コンビニなど銀行以外のATMで引き出している
- ほとんどの決済をスマホやクレジットカードで行っており、お金を引き出すことを行っていない
- そもそも銀行をつかっていない

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融資産情報の共有・公開に寛容

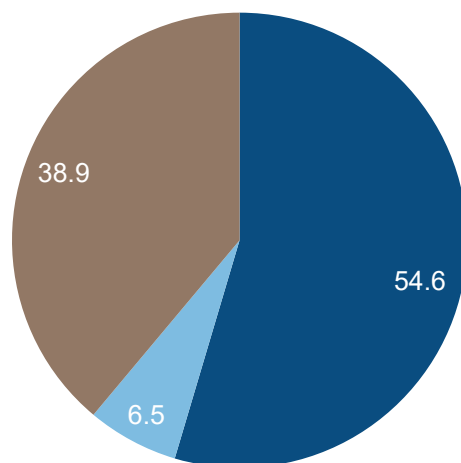
一家族に共有は6割、金融機関への公開は5割弱

年齢、性別、金融資産などにあまり大きな影響を受けない

金融資産の扱いに関して、38.9%が家族との共有を否定、61.1%が条件はあるが共有している。金融機関への開示は、52.7%がそれを拒否しているが、47.3%が許容しており、意外に多い印象。

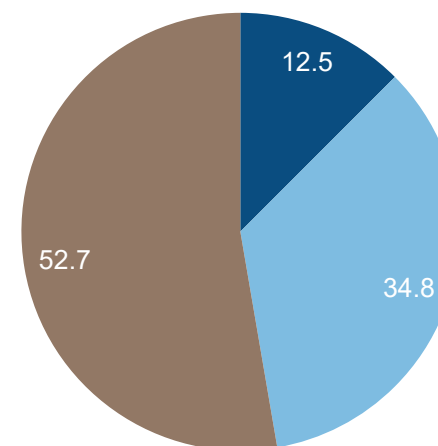
上記2つの設問のクロス分析の結果、特に強い関連は見当たらない。すなわち、家族と共有すると回答した人に金融機関への開示に前向きとなる人が多いとか、その逆といった特徴は無く、独立的であった。

金融資産の家族との共有の可能性
(単位: %)



- 同居している家族となら共有している
- 同居してなくとも夫婦や子供であれば共有している
- 同居している、していないにかかわらず、家族にも資産は共有しない

金融機関が資産を全部開示してくれと依頼してきたらどうするか (単位: %)



- 必要であれば教える
- 必要であって、担当者が信頼できる人であれば教える
- 絶対に教えない

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

高齢者の9割弱はお金のことを自分か家族で行っている

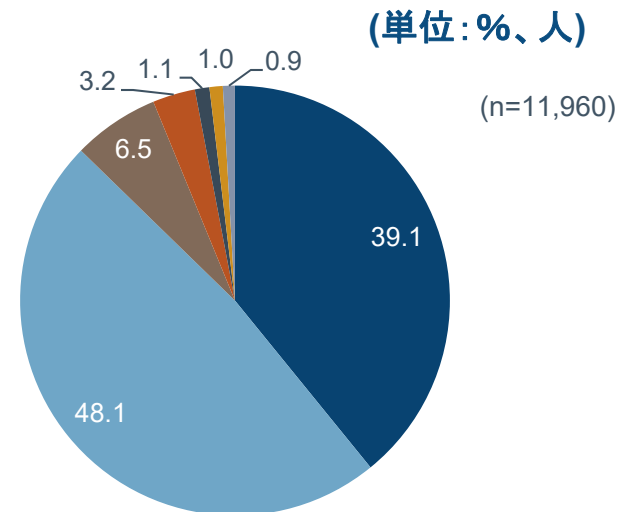
—高齢者の1割弱が金融機関を使い、FPや税理士を使うのはわずか2%

資産があっても8割
ほどは自分か家族
でお金のことを済ま
せている

87.2%がお金に関して金融機関や専門家に相談していない。ただ、現役時代の年収が高いほど、保有する資産が多いほど、金融リテラシークイズの得点が高いほど、金融機関・専門家を使う比率が高まる。ただ、最も高い層でも2割前後にとどまっている。

これとは別に「金融機関のサービスに満足しているか」を聞いた設問では、全体でほぼ半々の比率になっているが、銀行・証券会社へ相談に行く人の方が満足している比率は高い。

金融機関への相談状況



金融機関への相談状況別 金融サービスへの満足度

	回答者数	満足している	満足していない
お金のことはすべて自分でやっており、家族も含めほかの人に相談することはない	4,672	46.0%	54.0%
お金のことで相談するのは家族だけ	5,756	46.6%	53.4%
銀行の窓口の担当者に相談に行くことはある	773	53.6%	46.4%
証券会社の担当者に相談に行くことがある	385	53.8%	46.2%
ファイナンシャル・プランナーに相談することがある	137	48.9%	51.1%
税理士に相談することがある	124	40.3%	59.7%
その他	113	43.4%	56.6%
合計	11,960	47.0%	53.0%

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

6割が金融機関は金融サービスに特化すれば良いと見ている

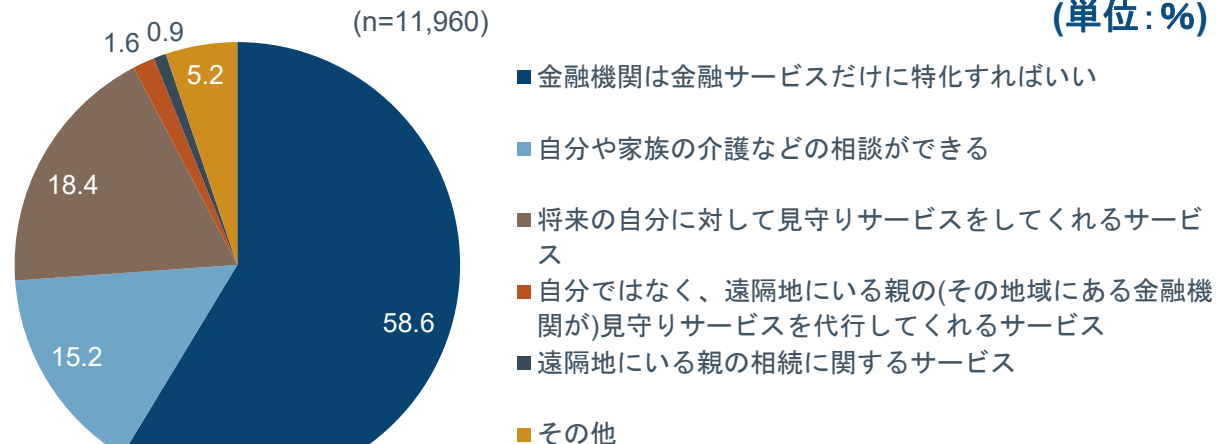
—金融リテラシーが高いほどその傾向が強まる

介護の相談ができることを期待するのは全体の35%

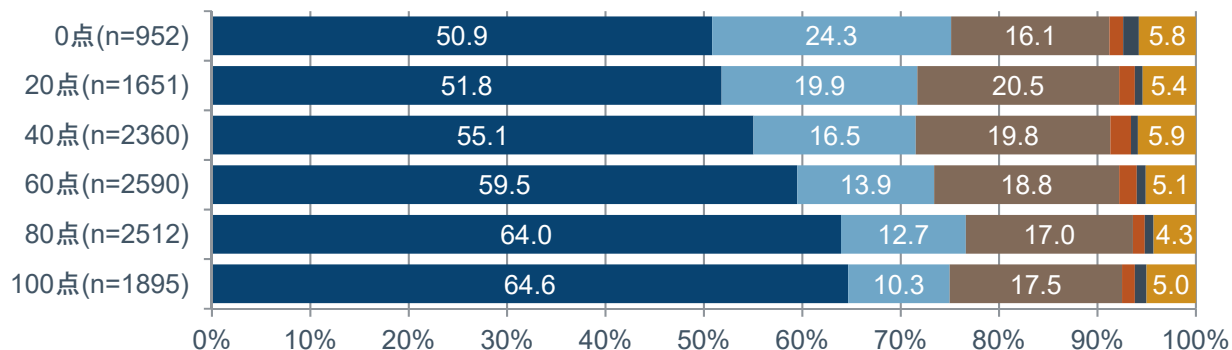
金融機関が高齢者向けに新しいサービスを開発すべきとの議論がある中で、高齢者は6割が「金融機関は金融サービスに特化すべき」と考えている。この傾向は資産や生活費の多寡にかかわらず、5-6割の水準にある。

そのなかで比較的相関があるのが金融リテラシーの高さだ。クイズの得点が高いほど、金融サービスへの特化が強まり、点数が低いほど「自分や家族の介護の相談できる」ことを期待している。

あればうれしいと思う金融機関のサービスと金融リテラシークイズの得点別分布 (単位:%)



金融リテラシークイズ得点別 あればうれしいと思う金融機関のサービス(単位:%)



(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融資産情報の共有と金融機関サービスへの満足度

—金融機関のサービスへの満足感と情報開示に關係

金融機関との関係では満足感が重要な要素に

金融資産情報の開示に積極的になる高齢者は金融機関のサービスに満足している人の比率が高い。

また金融機関のサービスに満足している人ほど、金融機関に求めるものは「金融サービスへの特化」。逆に満足していない人は「金融サービス以外のサービス」を求める傾向が強い。

金融機関との関わり方と金融機関のサービスに対する満足度 (単位:人、%)

		金融機関のサービスに満足か				
		回答者数			比率	
		総計	満足	不満	満足	不満
		11960	5619	6341	47.0%	53.0%
ご自身の金融資産は家族と共有していますか	同居家族なら共有	6530	3209	3321	49.1%	50.9%
	同居していなくても夫婦や子供なら共有	782	378	404	48.3%	51.7%
	家族にも資産は共有しない	4648	2032	2616	43.7%	56.3%
充実した老後のために金融機関が金融資産を教えてほしいと言ってきたら	必要であれば教える	1494	821	673	55.0%	45.0%
	必要であって担当者が信頼できれば教える	4159	2099	2060	50.5%	49.5%
	絶対に教えない	6307	2699	3608	42.8%	57.2%
最寄りの金融機関にどんなサービスがあれがうれしいですか	金融機関は金融サービスに特化すべき	7014	3528	3486	50.3%	49.7%
	自分の家族や介護の相談ができる	1822	786	1036	43.1%	56.9%
	将来の自分の見守りサービス	2206	915	1291	41.5%	58.5%
	遠隔地にいる親の見守りサービス	189	72	117	38.1%	61.9%
	遠隔地にいる親の相続	112	44	68	39.3%	60.7%
	その他	617	274	343	44.4%	55.6%

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

保有資産の多い人ほど金融機関は金融サービスに特化を期待

—保有資産の少ない人は金融サービス以外を志向

保有資産2,000万円
くらいで求めるサー
ビスに違いが

求める金融サービスとして、金融サービスへの特化を志向しているのは、資産が1,000-2,000万円より上の層で、「介護、見守りなどの金融サービス以外のサービス」を求める人の比率は1,000-2,000万円より低い層に多くなっている。

保有資産別にみる金融機関に求めるサービス

(単位;人、%)

最寄りの金融機関に どんなサービスがあれば うれしいですか	総計	保有金融資産額									
		0円	500万円 未満	500- 1,000万 円未満	1,000- 2,000万 円未満	2,000- 3,000万 円未満	3,000- 4,000万 円未満	4,000- 5,000万 円未満	5,000- 7,000万 円未満	7,000万 円-1億 円未満	1億円 以上
金融機関は金融サービスに 特化すべき	7,014	547	1,596	1,014	1,067	928	485	483	376	269	249
	58.6%	56.0%	55.4%	56.1%	59.7%	60.2%	60.2%	61.4%	66.2%	60.9%	68.2%
自分の家族や 介護の相談ができる	1,822	143	513	296	273	234	107	99	57	64	36
	15.2%	14.7%	17.8%	16.4%	15.3%	15.2%	13.3%	12.6%	10.0%	14.5%	9.9%
将来の自分の 見守りサービス	2,206	156	533	379	340	277	155	149	88	77	52
	18.4%	16.0%	18.5%	21.0%	19.0%	18.0%	19.2%	18.9%	15.5%	17.4%	14.2%
遠隔地にいる親の 見守りサービス	189	16	46	25	25	25	18	9	13	7	5
	1.6%	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.6%	2.2%	1.1%	2.3%	1.6%	1.4%
遠隔地にいる親の相続	112	8	19	18	15	16	9	10	8	2	7
	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.8%	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%	0.5%	1.9%
その他	617	106	175	75	66	61	32	37	26	23	16
	5.2%	10.9%	6.1%	4.2%	3.7%	4.0%	4.0%	4.7%	4.6%	5.2%	4.4%
総計	11,960	976	2,882	1,807	1,786	1,541	806	787	568	442	365

(注) 青の網掛けは総計の比率より高いセグメントを明示。
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

5. 資産運用

保有資産が多い人ほど投資を行っている

—全体の43%が現在も投資を行っており、経験者まで含めると3分の2に

金融リテラシーの高い人ほど投資を行っている

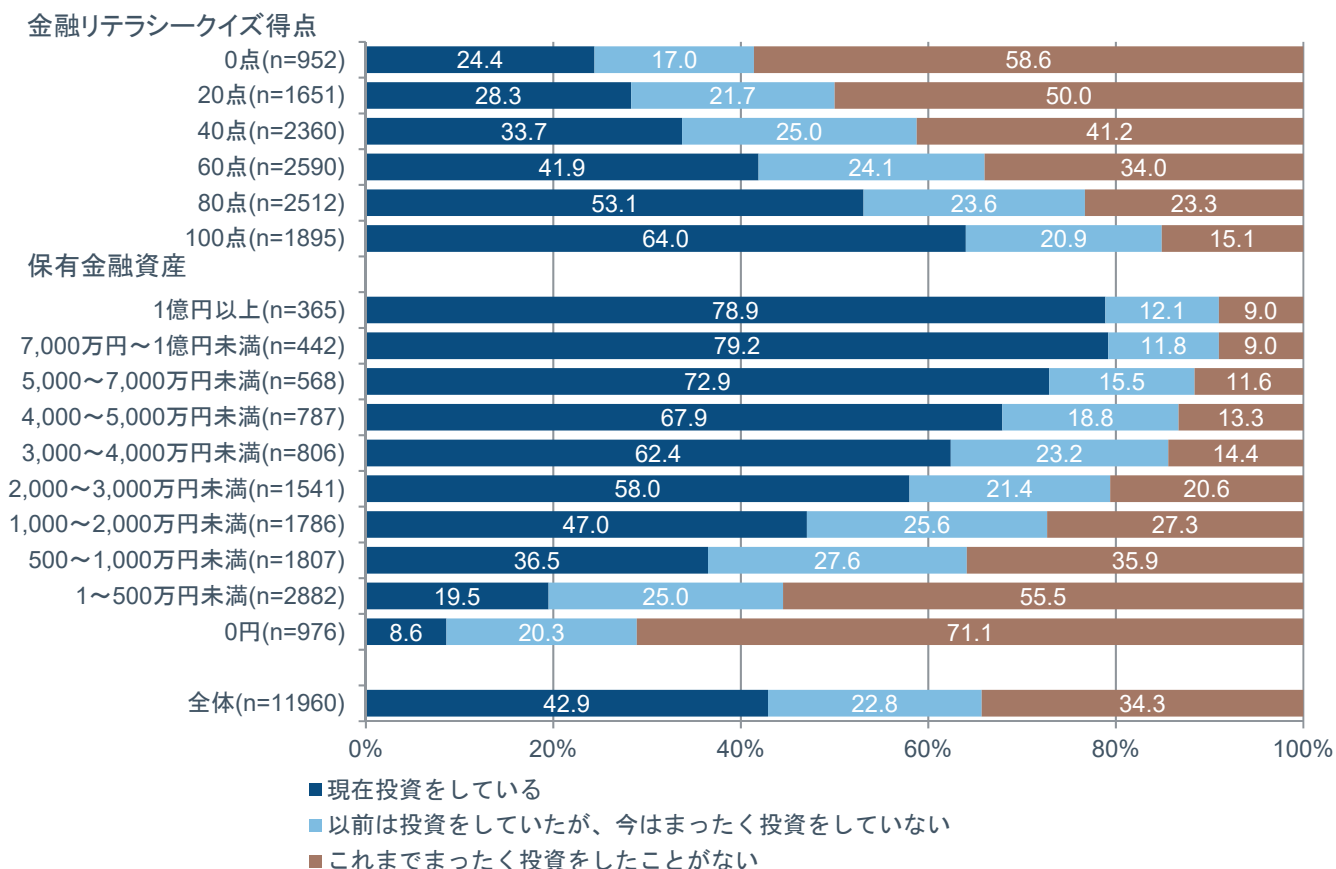
32.9%が投資を現在も行っており、年齢が高くなってもその傾向はあまり変わらない。22.8%が過去に投資経験がある(今は止めている)。

資産や年収、生活費の多寡が最も影響している項目のひとつが「現在投資をしている」こと。男女差、学歴差も投資行動に影響している。

ただ、こうした差異も、「過去に投資していたが止めた」人の比率には影響が少ない。また金融機関への満足度との関連も薄い。

投資経験の分布

(単位: %)



(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

高齢者の投資継続年齢の平均は80.5歳

—残り10年の投資継続を意識

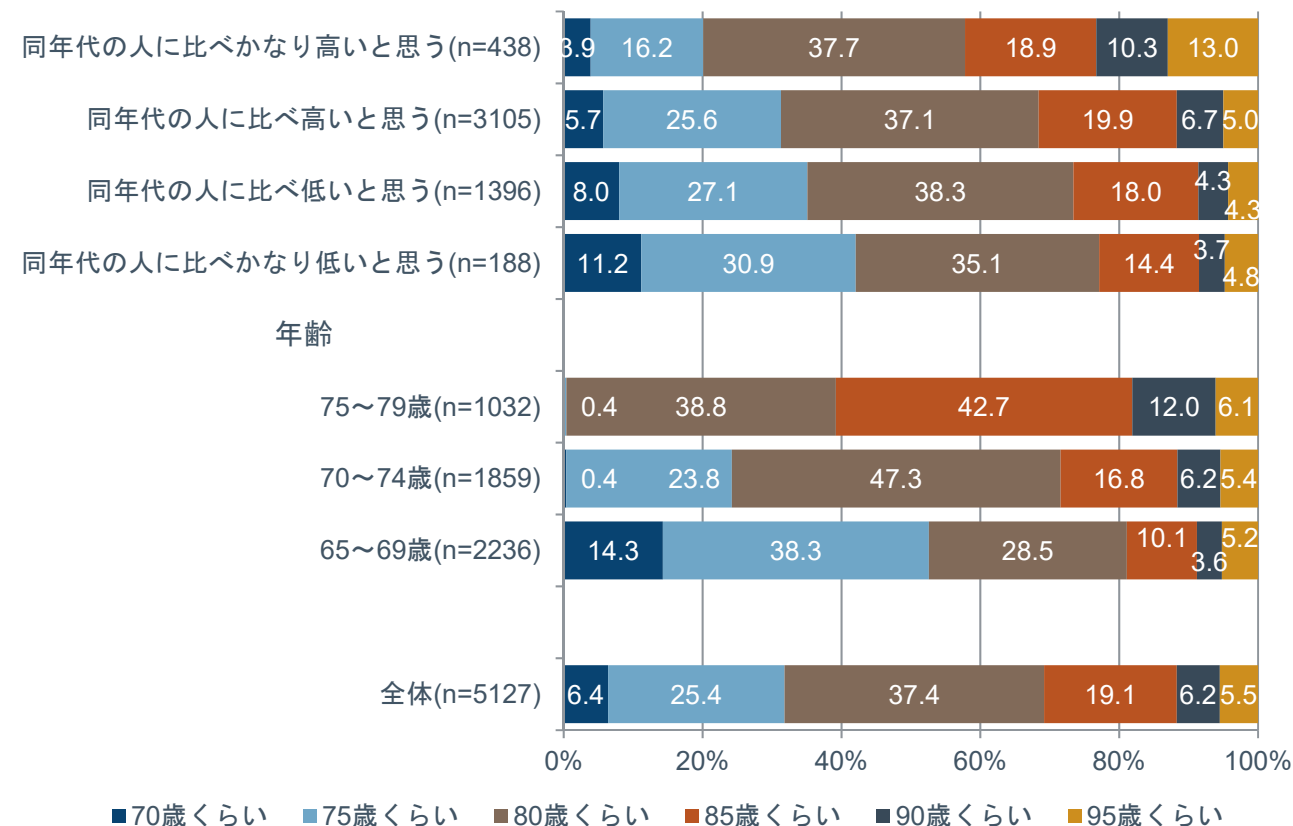
インターネットの知識レベルが影響

投資をしている5,127人の投資継続意向年齢の平均値は80.5歳。60代後半は平均78.3歳、67歳を基準にすれば11.3年間。同様に70代前半で9.0年間、70代後半で7.2年間と、それぞれあと10年程度を投資期間として想定。男性の平均が81.1歳、女性が79.6歳と男女差は大きい。

インターネットの知識レベル(自己評価)と投資継続意向年齢が相関する傾向。年齢とインターネット知識評価に関連が無いことから、年齢の副次的な影響ではなさそう。

投資をしている人がいつまで投資を継続すると考えているか (単位:%)

インターネットの知識レベル(自己評価)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

高齢者の投資をしない理由は「まとまった資金が無いから」

—何をすれば良いのかわからないとする人は15%にとどまる

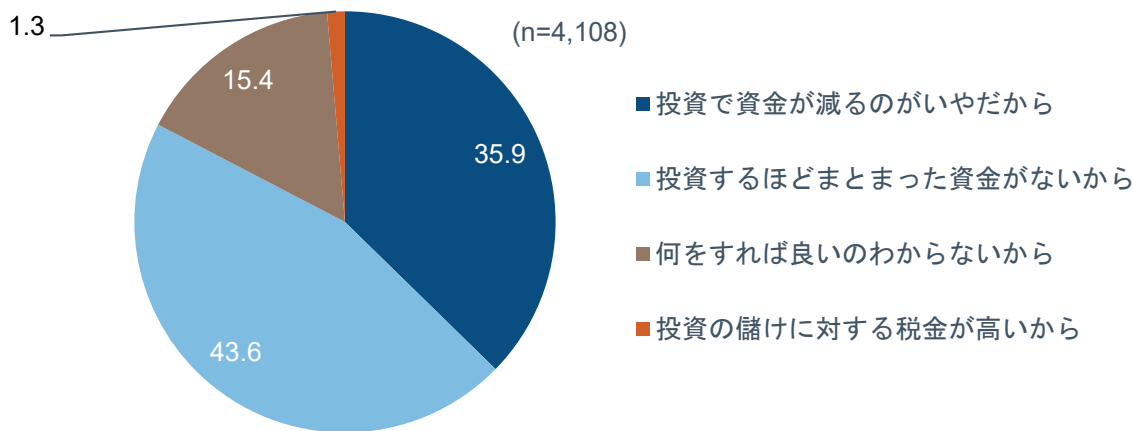
資産額によって主たる投資をしない理由が「まとまった資金が無い」から「損失が嫌」に変化

現役サラリーマンへのアンケート結果では、「まとまった資金が無いから」という回答はここ10年ほどの間に大幅に減少。しかし、積立投資を使い難い高齢者の場合には、依然として投資をしない最大の理由は、「まとまった資金が無いから」に。もちろん、保有資産が1,000万円を超えると、「まとまった資金が無い」ことは理由にならず、「資金が減るのが嫌だから」が中心に。

なお、金融リテラシーの水準は投資をしない理由にほとんど影響していない。

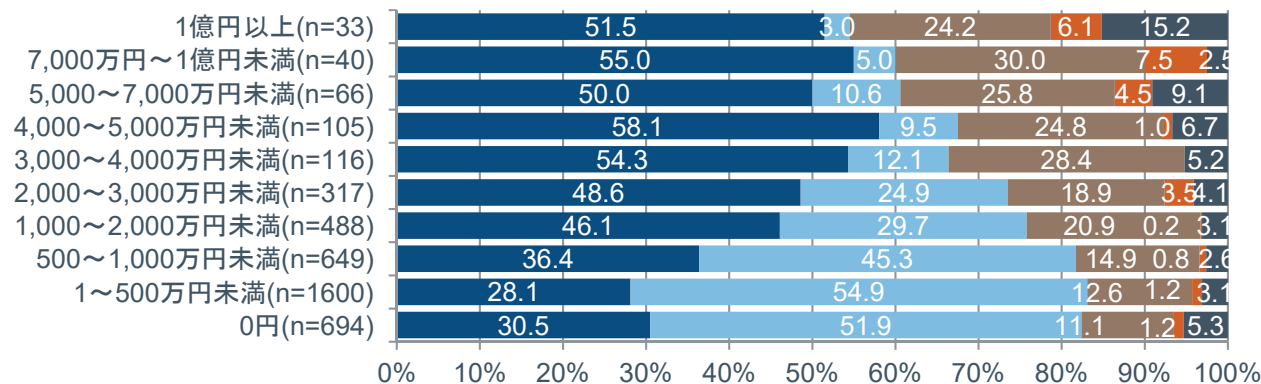
投資をしない理由

(単位: %)



保有資産水準別の投資をしない理由

(単位: %)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

高齢者が投資を止めた理由は「投資の失敗」が過半

資産規模と金融リテラシーが理由の違いをもたらす

儲からなかったが
35%、大きな損失を
出したが20%

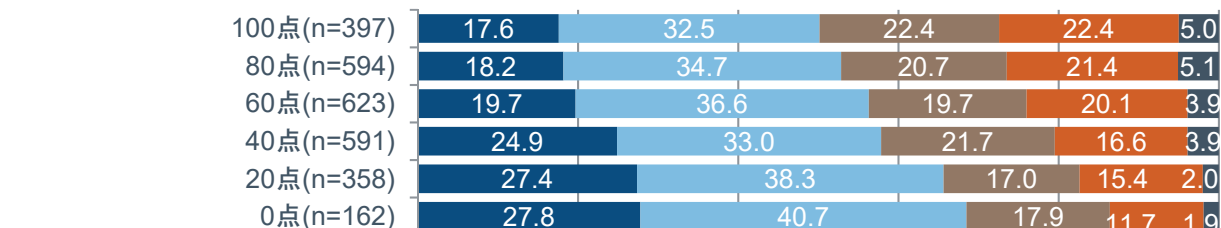
投資を止めた理由として「儲からなかった」と「大きな損失を出した」の合計はほとんどのセグメントで過半を占めた。

年齢、性別、退職後年収などで投資を止めた理由に大きな変化が無いが、資産額と金融リテラシーで変化・違いがある。資産が多い人の投資を止めた理由は「年齢的な要素」が強くなり、金融リテラシーが高いのに投資を止めた人は「年齢的な理由」が弱まり、「投資資金不足」が理由として増える。

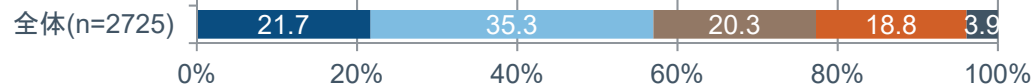
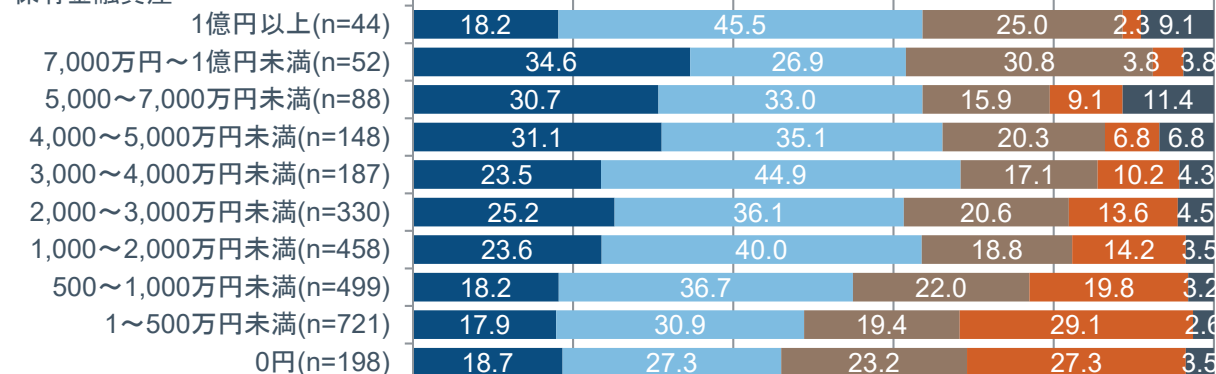
投資を止めた理由

(単位：%)

金融リテラシークイズの得点



保有金融資産



- 年数的に投資は難しくなったから
- 投資で儲からなかったから
- 投資で大きな損失を出したから
- 投資する資金がなくなったから
- その他

(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

投資に対するイメージは「リスク」

—資産、年収などはポジティブ観を高め、リテラシーの向上はリスクの認識を高める

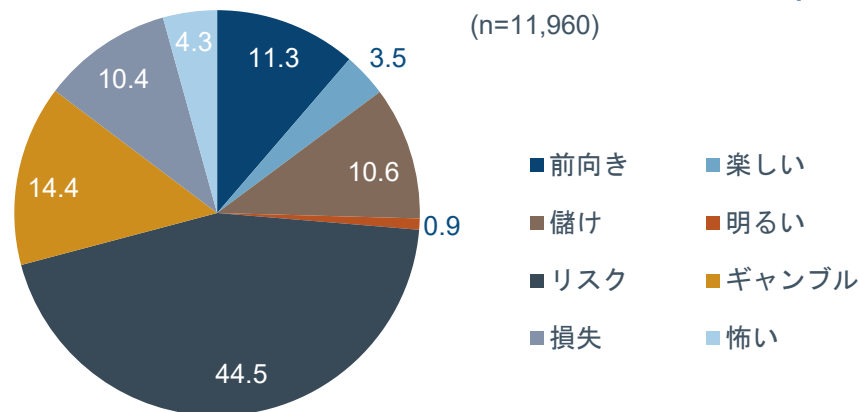
投資に対するイメージは、ポジティブ26.3%、ネガティブ29.1%、リスク44.5%

「前向き」「楽しい」「儲け」「明るい」の合計をポジティブ、「ギャンブル」「損失」「怖い」をネガティブとして集計。現役サラリーマンへのアンケート結果(2018年、ポジティブ32.2%、ネガティブ32.1%、リスク35.7%)と比べると、相対的に「リスク」のイメージが高い。

金融リテラシーが高いほど、ネガティブ・イメージが大幅に減少(42.7%→18.0%)、代ってリスク・イメージが高まる。資産額、現役時代の年収、退職後の生活費等はいほどポジティブ・イメージが増える。

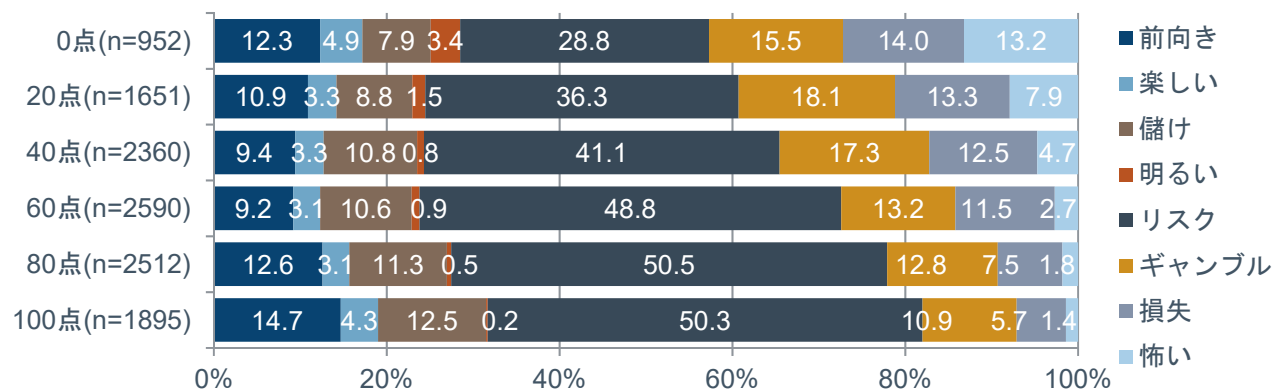
投資という言葉に対するイメージ

(単位:%)



金融リテラシークイズの得点別投資という言葉に対するイメージ

(単位:%)



(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

退職金の1-3割を投資に回す人が半数

—退職金で投資をした人は49.3%

半分以上を投資した人、
全額を投資した人も
意外に多い

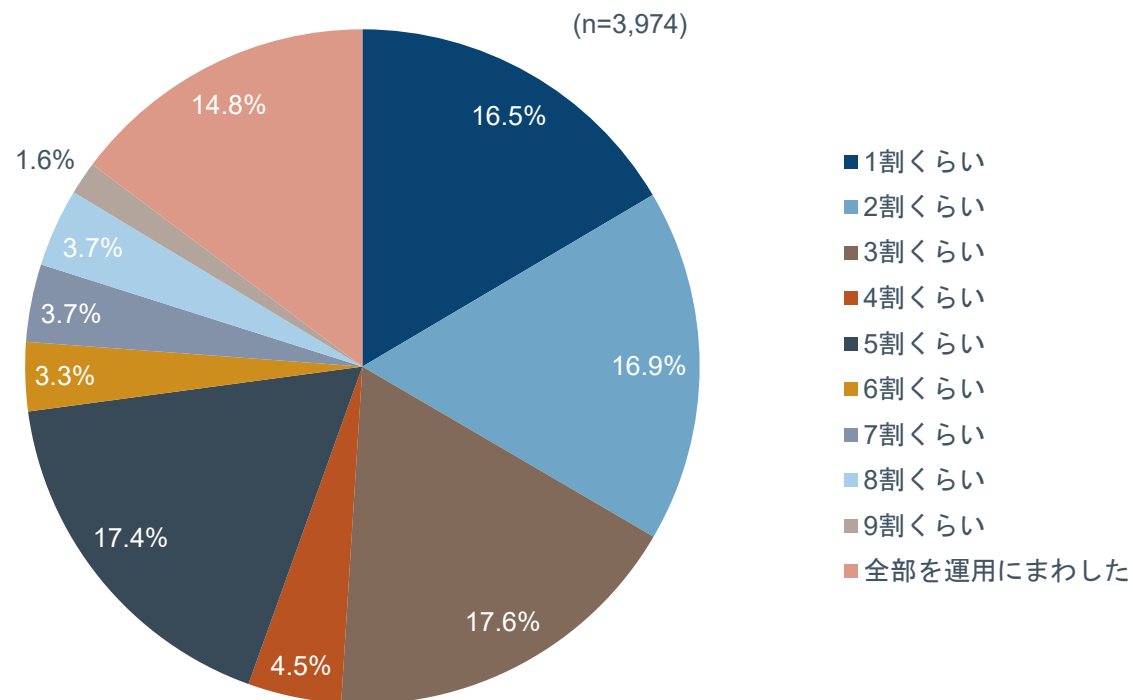
退職金を受け取った人8,055人のうち、投資をした人は49.3%の3,974人。

そのうち退職金の何割を投資に回したかを聞くと、17%前後で1-3割が並ぶ。また5割との回答も17%強、全額も15%ほどいる。

金融資産の多い人ほど投資に回す比率が高く、資産1億円以上では4割以上が全額投資に振り向けたと回答。

受け取った退職金で投資をした人の投資の割合

(単位:%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

ローリスク・ローリターン商品と毎月分配型投信を嗜好

—金融リテラシーが高いほどハイリスク・ハイリターンを好む

資産の多さは毎月分配型投信からハイリスク・ハイリターン投資へ向かわせる

ハイリスク・ハイリターン商品
—資産の多い人、金融リテラシーの高い人が嗜好

毎月分配型投信
—金融リテラシーの高い人ほど、資産の少ない人ほど嗜好

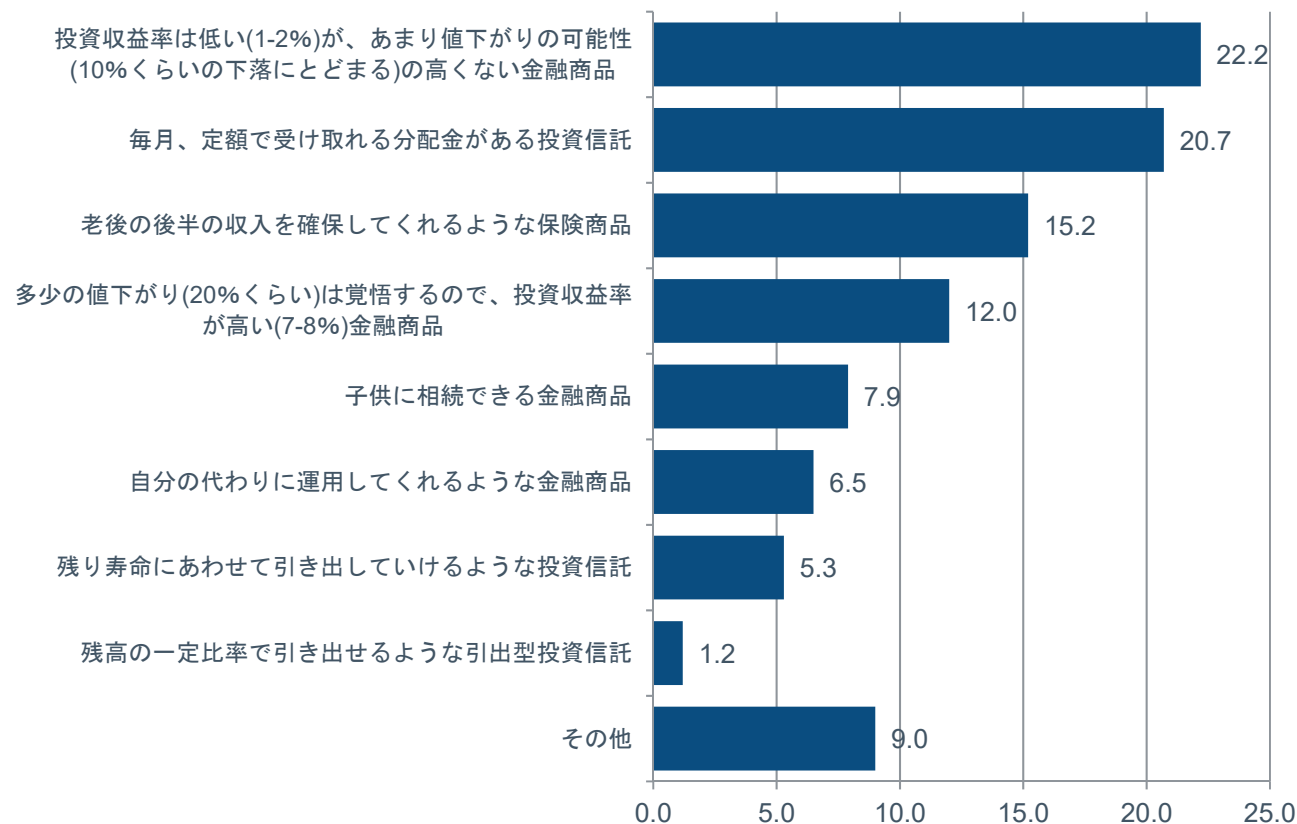
ローリスク・ローリターン
—ほとんどのセグメントで強い嗜好

保険商品
—資産の少ない人、投資をしていない人、単身で親と同居する人が嗜好

あれば良いと考える金融商品

(単位:%)

(n=11,960)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

6. 高齢者の金融リテラシーとは

金融リテラシークイズの得点

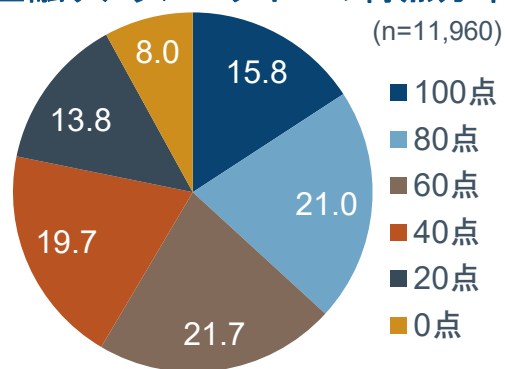
—6割が60点以上で、平均は56.3点

金利に関する理解
度が相対的に低い

金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」(2016年)で行われた金融リテラシークイズを、そのまま当調査でも実施。

点数の分布はかなり分散しており、その平均は56.3点となった。これは、金融広報中央委員会の調査(60代、58.6点、70代、56.7点)とほぼ同水準。金利上昇時の運用・借入れ、複利の理解が他と比べて相対的に低く、正解率は50%を下回っている。

金融リテラシークイズの得点分布



(単位:%)

人生の3大費用とは	回答率
一生涯の生活費、子の教育費、医療費	26.4
子の教育費、住宅購入費、老後の生活費	50.9
住宅購入費、医療費、親の介護費	8.5
わからない	14.1

正しくない家計行動とは	回答率
家計簿などで、収支を管理する	6.4
本当に必要か収入はあるかなどを考えた上で支出するかを判断する	10.9
収入のうち、一定額を天引きするなどの方法により、貯蓄を行う	3.2
支出を遅らせるため、クレジットカードの分割払いを多用する	64.0
わからない	15.6

金利上昇時の適切な資金運用、借り入れ方法	回答率
運用は固定金利、借り入れは固定金利にする	11.8
運用は固定金利、借り入れは変動金利にする	6.6
運用は変動金利、借り入れは固定金利にする	41.0
運用は変動金利、借り入れは変動金利にする	3.7
わからない	36.9

10万円の借り入れが20%で複利で2倍になるのは	回答率	契約トラブル発生時に適切でないもの	回答率
2年未満	5.3	消費生活センター	16.0
2年以上5年未満	49.8	金融ADR制度	3.9
5年以上10年未満	13.0	格付け会社	75.8
10年以上	1.8	弁護士	4.3
わからない	30.0		

(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2016」の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

投資をする人ほど金融リテラシーが高い

金融機関のサービス満足度は金融リテラシーに関係なし

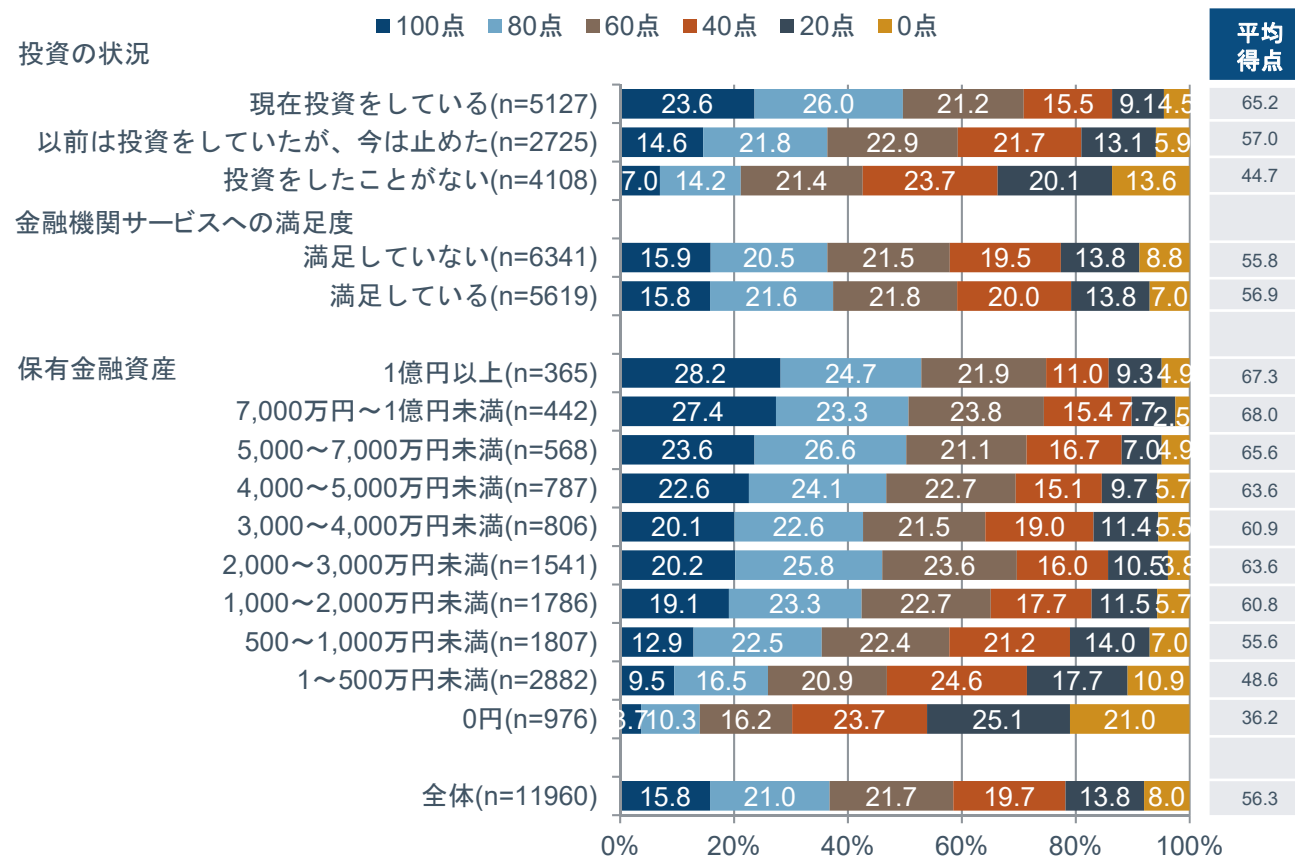
投資の経験は金融リテラシーを引き上げる

投資をしている人の金融リテラシークイズの得点は65.2点と、投資をしたことが無い人の44.7点よりも10点以上高い。

保有金融資産が多いほど金融リテラシークイズの得点も高い。1-500万円層で48.6点に対して、7000万円-1億円層では68.0点と20ポイント近く差がつく。

年齢、性別の差はそれほど大きくなく、金融機関のサービスに対する満足度別でも差は無い。

投資状況、金融機関サービスへの満足、保有資産別の金融リテラシークイズ得点 (単位:%)



(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融知識の自己評価と金融リテラシークイズの得点

—金融知識の自信過剰が散見される

金融知識に関して、
13.7%が自信過剰、
17.7%が過小評価

「あなたは同世代に比べて金融知識が高いと思うか」と金融知識の自己評価を聞いた設問と、リテラシークイズの得点をクロス分析すると、金融知識の過大評価、過小評価が意外にしていることがわかる。

「同年代に比べて金融知識レベルが高い」と考えているが、実際の得点は40点以下の回答者が1,633人、全体の13.7%。逆に自己評価は低いが、点数は高い人が2,118人、17.7%。両者を合わせると3割が正確に自分の金融リテラシーを評価できていない。

金融知識レベル(自己評価)別 金融リテラシークイズ得点 (単位:%)

		全体	100点	80点	60点	40点	20点	0点
全体	回答者数	11,960	1,895	2,512	2,590	2,360	1,651	952
	構成比	100.0%	15.8%	21.0%	21.7%	19.7%	13.8%	8.0%
同年代に比べかなり高いと思う	回答者数	510	125	111	96	80	61	37
	構成比	100.0%	24.5%	21.8%	18.8%	15.7%	12.0%	7.3%
同年代に比べ高いと思う	回答者数	4,447	946	1,107	939	767	438	250
	構成比	100.0%	21.3%	24.9%	21.1%	17.2%	9.8%	5.6%
同年代に比べ低いと思う	回答者数	5,596	716	1,130	1,281	1,171	856	442
	構成比	100.0%	12.8%	20.2%	22.9%	20.9%	15.3%	7.9%
同年代に比べかなり低いと思う	回答者数	1,407	108	164	274	342	296	223
	構成比	100.0%	7.7%	11.7%	19.5%	24.3%	21.0%	15.8%

(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。網掛けは過大評価、過小評価のセグメントを示す。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融リテラシークイズの得点とインターネット利用状況

—インターネットの知識に対する自己評価と金融リテラシーに強い関係はない

インターネット知識は金融リテラシーと連動する傾向はあるが、それほど強くない

インターネット知識の自己評価が高いほど金融リテラシーが高めだが顕著な違いにはなっていない。ただ、銀行や証券会社とオンライン取引を実施している人(それぞれ35.5%、25.2%)は金融リテラシーが高い傾向がある。

インターネット知識レベル・利用状況・利用目的別の金融リテラシー (単位:人、%)

	回答者数	金融リテラシークイズの得点分布						得点
		100点	80点	60点	40点	20点	0点	
インターネット知識レベル(自己評価)								
同年代よりかなり高い	940	16.2%	21.2%	20.2%	19.7%	13.5%	9.3%	55.8
同年代より高い	6,767	17.6%	22.2%	22.3%	18.7%	12.5%	6.7%	58.7
同年代より低い	3,580	13.8%	20.1%	21.6%	21.0%	14.8%	8.6%	54.2
同年代よりかなり低い	673	8.5%	13.1%	17.5%	23.8%	21.5%	15.6%	43.3
具体的に使っている端末(複数回答)								
職場でのパソコン	1,073	18.5%	22.4%	22.5%	17.6%	13.0%	6.1%	59.5
自宅のパソコン	11,078	16.6%	21.2%	21.7%	19.4%	13.3%	7.8%	57.0
タブレット	1,851	16.9%	22.9%	22.7%	17.8%	12.7%	7.0%	58.5
スマホ	3,384	18.6%	21.5%	21.8%	18.6%	13.1%	6.5%	58.9
インターネットを利用する目的(複数回答)								
情報検索	10,945	16.7%	21.8%	21.7%	19.5%	13.1%	7.2%	57.6
銀行オンライン取引	4,248	22.1%	25.0%	21.6%	16.3%	9.9%	5.1%	63.6
オンライン証券取引	3,016	26.4%	26.5%	20.8%	14.4%	8.1%	3.9%	67.4
ネット通販	8,240	18.5%	23.5%	22.0%	18.7%	11.5%	5.8%	60.3
LINEやFBなどSNS	3,387	19.2%	22.4%	22.6%	18.2%	12.0%	5.6%	60.4

(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。網掛けは金融リテラシークイズの得点の分布が20%を超えているセグメントを示す。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融詐欺被害にあった人は4.6%

知人が会ったことを聞いた人は10.6%

今後被害にあうかもしれないと懸念する人は12.2%

金融被害にあった経験者は4.6%、その6割が詐欺的投資勧誘。知人が被害にあったと聞いた人は10.6%に上る。ただ、被害経験者ならびに知人の被害に関して、資産額、金融リテラシーなど相関はなさそう。

今後被害にあうかもしれないと恐れている人は12.2%に達する。金融リテラシーの高い人、資産の多い人、所得の多い人ほど被害にあわないと楽観的。

金融詐欺被害の実情

(単位:%)

金融詐欺にあった経験

ある
4.6%

被害の種類は

詐欺的投資
勧誘
58.7%

知人が金融詐欺にあったか

ある
10.6%

今後被害に会うと思うか

心配だ
12.2%

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融詐欺被害は保有資産にそれほど関係していない

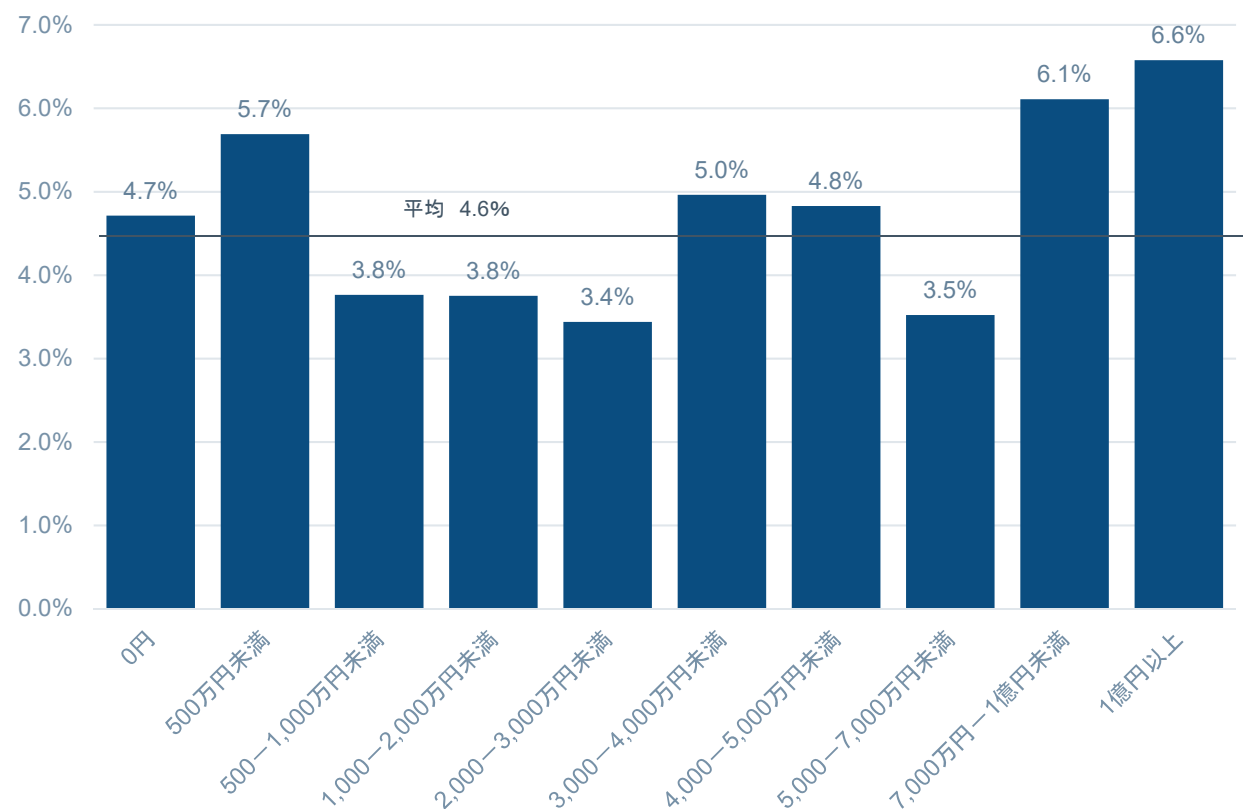
— 保有資産の多いほど被害率が高いという結果はみられない

金融資産7,000万円を超えると、金融詐欺被害は若干増える

保有金融資産と金融詐欺の被害率に明確な傾向は見つけられない。

ただ、保有資産7,000万円以上になると、被害率は6%台に達しており、この層以上では被害が多いといった傾向があるかもしれない。

保有する金融資産別の金融詐欺被害率 (単位: %)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

金融リテラシーの自信過剰が金融詐欺につながった懸念

—「自己評価＞金融リテラシークイズ得点」の人の金融詐欺被害比率が高い

金融リテラシークイズ得点の低い人ほど「今後の金融詐欺被害を考えたことが無い」

金融知識の自己評価で「かなり高い」と「高い」と回答しているうち、クイズの点数が0-40点(平均は56.3点)だった人を「金融リテラシーの自信過剰者」と定義。人数は1,633人で全体の13.7%。

自信過剰者の金融詐欺被害比率は高い(9.0%と6.4% vs 平均4.6%)。

今後の被害の可能性については、自己評価が低い人ほど「考えたことがない」と回答。

金融知識(自己評価)と金融リテラシークイズ得点別の金融詐欺被害 (単位:人、%)

	総計	これまで金融詐欺にあったか		今後金融詐欺にあうと思うか						
		あった	あわない	思わない			心配している			考えたことが無い
				人数	比率	人数	比率	人数	比率	
同年代に比べてかなり高い	510	37	7.3%	473	208	44.0%	42	8.9%	223	47.1%
0-40点	178	16	9.0%	162	51	31.5%	15	9.3%	96	59.3%
60-100点	332	21	6.3%	311	157	50.5%	27	8.7%	127	40.8%
同年代に比べて高い	4,447	228	5.1%	4,219	1,325	31.4%	472	11.2%	2,422	57.4%
0-40点	1,455	93	6.4%	1,362	348	25.6%	160	11.7%	854	62.7%
60-100点	2,992	135	4.5%	2,857	977	34.2%	312	10.9%	1,568	54.9%
同年代に比べて低い	5,596	230	4.1%	5,366	1,190	22.2%	723	13.5%	3,453	64.3%
0-40点	2,469	93	3.8%	2,376	443	18.6%	300	12.6%	1,633	68.7%
60-100点	3,127	137	4.4%	2,990	747	25.0%	423	14.1%	1,820	60.9%
同年代に比べてかなり低い	1,407	52	3.7%	1,355	224	16.5%	157	11.6%	974	71.9%
0-40点	861	30	3.5%	831	114	13.7%	79	9.5%	638	76.8%
60-100点	546	22	4.0%	524	110	21.0%	78	14.9%	336	64.1%
総計	11,960	547	4.6%	11,413	2,947	25.8%	1,394	12.2%	7,072	62.0%

(注) 金融リテラシークイズの得点は、金融広報中央委員会 金融リテラシー調査2016の金融リテラシークイズをそのまま活用して設問とし正解の点数を算出している。赤字は注目セグメントの比率。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、高齢者の金融リテラシー調査(2018年12月実施)

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - － 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - － 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - － 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - － その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

(2019年10月1日現在)

BCR190205-1